



BOJ
Reports & Research Papers

2005年7月6日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2005年7月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2005年7月)

目 次

1. 各地域からの報告のポイント	・・・ 1
2. その他の話題	・・・ 4
各地の雇用情勢について	
<参考1> 地域別金融経済概況	・・・ 9
北海道	
東北	
北陸	
関東甲信越	
東海	
近畿	
中国	
四国	
九州・沖縄	
<参考2> 地域別主要指標	・・・ 28
日本銀行各支店のホームページアドレス	・・・ 最終頁

地域区分

地域名	都道府県
北海道	北海道
東北	宮城県、青森県、秋田県、岩手県、山形県、福島県
北陸	石川県、富山県、福井県
関東甲信越	東京都、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県 群馬県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県
東海	愛知県、静岡県、岐阜県、三重県
近畿	大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県、兵庫県
中国	広島県、岡山県、鳥取県、島根県、山口県
四国	香川県、徳島県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、大分県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

< 本件照会先 >

調査統計局 地域経済担当 加藤 (Tel . 03-3277-1357)

1. 各地域からの報告のポイント

各地域の取りまとめ店の報告によると、足もとの景気は、多くの地域で緩やかな回復基調にあり、弱めの動きも解消しつつある。

すなわち、全9地域のうち、7地域の景気判断は「緩やかな回復基調」となっており、景気回復の「一服感」が弱まりつつあることを指摘している。一方、北海道、東北では、引き続き横ばい圏内で推移している。

なお、4月支店長会議時と比べると、3地域（北海道、東北、九州・沖縄）は前回判断を維持しているが、残り6地域が設備投資計画の上積み、雇用情勢の改善、IT関連分野の調整進捗などを背景に、総括判断をやや上方修正した。

	7月判断	4月判断
北海道	横ばい圏内で推移している	横ばい圏内の動きが続いている
東北	一部に明るい動きがみられるものの、依然横ばい圏内を脱しきれていない	足踏み状態が続いている
北陸	緩やかながら回復を続けており、生産面などにおける調整の動きも弱まりつつある	生産面などに弱めの動きがみられるものの、緩やかながら回復を続けている
関東甲信越	緩やかな回復基調にあり、一部にみられた弱さも解消しつつある	一部に弱さもみられるが、緩やかながら回復基調をたどっている
東海	基調として回復を続けており、足もとの一服感も弱まりつつある	足もと一服感がみられるが、回復を続けている
近畿	回復基調が持続する下で、次第に調整色が和らぎつつある	一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては回復基調を維持している
中国	緩やかな回復基調にあり、一部にみられた調整の動きも弱まりつつある	回復のテンポが緩やかになっている
四国	基調として緩やかな持ち直しの動きを続けている中、一部での増勢一服感が薄らぐ兆しも窺われている	一部に足もと一服感がみられるものの、基調としては、緩やかな持ち直しの動きを続けている
九州・沖縄	製造業を中心に緩やかな回復を続けている	緩やかながらも製造業を中心に回復を続けている

個人消費は、東北が一進一退と報告しているが、北海道で「下げ止まりに向けた動き」を報告しているほか、残り7地域では「持ち直し」や「底堅い」といった判断をしている。

大型小売店の売上高は、関東甲信越で概ね横ばいとなっている中、東海では新店効果などから持ち直している。ただし、北海道、北陸、近畿、九州・沖縄でも一部に明るさがみられるが、その他の地域では弱めの動きとなっている。一方、家電販売や乗用車販売は全地域で持ち直し、もしくは底堅い。この間、旅行については、北海道や四国の一部で観光客数減少の指摘がみられた一方、旅行取扱高は東海、九州・沖縄で好調と報告された。

なお、前回報告との比較では、北海道が「低調」から「下げ止まりに向けた動き」に、近畿が「底堅く推移」から「緩やかな持ち直し」に判断をやや上方修正したほか、九州・沖縄が「一部に明るい動き」を追加している。

設備投資は、すべての地域で、増加傾向にある。

前回報告との比較では、当初計画の積み増しなどを背景に、5地域（東北、北陸、近畿、中国、九州・沖縄）が、程度の差はあるものの、判断を上方修正している。

生産は、北海道が減少しているが、東北、関東甲信越、四国、九州・沖縄が概ね「横ばい」と判断しているほか、東海が「横ばい圏内での持ち直し」を、北陸、近畿、中国が程度の差はあるものの「持ち直し」を報告している。この間、北海道を除くすべての地域がIT関連分野の在庫調整進捗を指摘している。

前回報告との比較では、北海道が「緩やかに増加」から「減少」に下方修正した一方、前回判断を維持した東北、関東甲信越、九州・沖縄を除く5地域は判断をやや上方修正している。

雇用・所得は、労働需給については、中国地域内の山陰地区で一進一退となったほかは、程度の差はあるものの、すべての地域で改善が報告されている。所得面では北海道、東北が賃金・所得の弱さを報告しているが、近畿が「底打ち感」を、中国、九州・沖縄が「下げ止まり」を報告しているほか、他の地域では、緩やかな改善が続いていると判断している。なお、九州・沖縄は地域内の差異を指摘している。

前回報告との比較では、労働需給・雇用面では北海道、九州・沖縄を除く7地域で、所得面ではこれら2地域と東北を除く6地域で、判断をやや上方修正している。

< 需要項目等 >

	個人消費	設備投資	生産	雇用・所得
北海道	下げ止まりに向けた動きがみられている	製造業を中心に持ち直している	足もと減少している	雇用環境は、厳しい状況ながらも改善の動きが続いている。賃金は、弱めの動きが続いている
東北	全体として一進一退の域を脱していない	製造業を中心に増加している	概ね横ばい圏内で推移している	雇用情勢は、有効求人倍率は緩やかな上昇を続けている。所得は、前年を下回って推移している
北陸	持ち直しの動きが続いている	引き続き前年を上回っており、ここに来て上方修正されている	全体として持ち直しつつある	雇用情勢は、引き続き改善傾向をたどっている。賃金は、前年を上回っている
関東甲信越	総じてみれば底堅く推移している	増加を続けている	均してみればほぼ横ばいの動きとなっている	雇用情勢は総じて改善しており、雇用者所得も全体としてみれば緩やかに増加している
東海	底堅い動きを続けている	着実な増加を続けている	横ばい圏内ながら持ち直しつつある	雇用・所得は改善している
近畿	総じてみれば緩やかに持ち直している	全体として増加している	徐々に持ち直し感が窺われる	雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。雇用者所得は、底打ち感が窺われる
中国	持ち直しの動きがみられる	増加傾向にある	持ち直している	雇用情勢は、改善の動きが続いている。賃金は、下げ止まりつつある
四国	強弱入り混じりながらも底堅く推移している	製造業を中心に引き続き回復している	横ばい圏内で推移している	雇用・所得環境では、改善に向けた動きがある
九州・沖縄	底堅く推移している中で、一部に明るい動きも窺われる	製造業を中心に引き続き増加している	全体として高水準ながらも横ばい圏内の動きとなっている	雇用情勢は、緩やかな改善傾向が続いている。雇用者所得は、地域毎に差異がみられるが、総じてみれば下げ止まってきている

2. その他の話題

各地の雇用情勢について

企業が求人を増やす動きは全国各地で広範化しており、雇用情勢は総じて改善方向にある。もっとも、地域別にみると、産業構造の違いなどを背景に、改善の度合いには「格差」がみられている。

こうした中で、労働需給が逼迫している地域から緩和している地域への求人などの動きが各地で見られるが、地域間格差を縮小する効果は限定的なものとなっている。

【各地からの報告】

- ・ 一部で引続き雇用削減を図る動きもあるが、求人を増やす企業は、稼働率の上昇、リストラによる収益の回復、中長期戦略の変化、を背景に広範な地域で見られている。

稼働率上昇による繁忙度の高まりを受けて、雇用を拡大する先

受注増に伴う生産水準の引き上げのため、生産部署を中心に増員を図る（前橋支店・横浜支店・名古屋支店・岡山支店「輸送用機械」、仙台支店「電子デバイス」、金沢支店「一般機械」、ほか多数）。

バブル崩壊後のリストラ・人員削減によって収益が回復し、雇用を拡大する先

バブル崩壊後に経営合理化の一貫として人員を削減してきたが、人材不足がネックとなり業務に支障をきたすなど、人員削減による綻びも目立ち始めている。業績も改善していることから、今後は新卒採用者数を増やすなど、必要な人材の確保に注力する方針である（静岡支店「LPガス販売」、金沢支店「一般機械」、大阪支店「化学」、高松支店「一般機械」）。

業容拡大のため雇用を積極化する先

新規出店を積極化するにあたり増員を図る（秋田支店・仙台支店・新潟支店・神戸支店・福岡支店・鹿児島支店「小売」）。

他社との差別化を図るため雇用を拡大する先

他社との競争を勝ち抜くには技術力の向上以外にないとの認識を固め、求人増に転じた（広島支店・熊本支店「輸送用機械」、前橋支店「建設」、調査統計局「精密機械」、長崎支店「電子部品」）。

団塊の世代の大量離職等を意識して中長期的な雇用スタンスを前向きに変化させる先

団塊世代の大量離職を控え、技術やノウハウの伝承に関して危機感を抱いており、新卒採用数の増加や定年退職者の再雇用制度の導入、または中途採用に注力している（函館支店・松山支店「造船」、静岡支店・下関支店「一般機械」、松本支店「電子部品」、京都支店「輸送用機械」、北九州支店「鉄鋼」、那覇支店「通信」、ほか多数）。

改正された高年齢者雇用安定法の施行を来年に控えて、多くの企業では、人事・労務に関する大幅な変革は難しいとして、定年の逐次延長で当面を凌ぐとしている（北九州支店「人材派遣」）。

業績が厳しく雇用を削減する先

公共事業が年々減少していることから、雇用者数を最低限度まで絞り込んでいる（札幌支店・青森支店「建設」）。

業績が厳しく後継者育成にコストを割く余裕がない（釧路支店「食料品」）。

・ もっとも、地域別にみると、産業構造の違いなどを背景に、改善の度合いには「格差」がみられている。

労働需給が逼迫している地域

主力の自動車関連が海外需要を捉え急速に生産を拡大しているほか、電子部品・デバイスも生産水準を切り上げていることから、労働需給は逼迫している。加えて、中部国際空港と愛知万博の2大プロジェクトの始動以降、労働需給の逼迫感が一段と高まっている（名古屋支店）。

輸送用機械関連（調査統計局＜栃木県＞、前橋支店、静岡支店、広島支店、下関支店、北九州支店）や鉄鋼・石油精製等の素材型産業（岡山支店）、造船（松山支店）、電機や一般機械（金沢支店、松本支店）等、幅広い業種で生産が増加していることを背景に雇用情勢が改善している。

小売（甲府支店）、観光関連（京都支店）や事務系人材派遣（調査統計局＜東京都＞）など非製造業からの求人増を背景に、労働需給が引締まっている。

緩やかな改善が続いている地域

好調な造船（長崎支店）や域外からの企業進出を背景に求人は増えているが、産業構造上ウエイトの大きい建設業からの求人減少が影響し（札幌支店、仙台支店）、緩やかな改善に止まっている。

緩やかな景気回復が続く中、人材派遣や介護関係からの求人増加や大型店舗の新規出店や一部工場の新増設に伴い、雇用情勢は緩やかに改善している（秋田支店、福島支店、新潟支店、調査統計局〈茨城県〉、横浜支店、大阪支店、神戸支店、高松支店、福岡支店、大分支店、熊本支店、鹿児島支店）。

雇用不足感を強めている愛知県等の自動車製造業者からの求人が拡大、高めの賃金を好感して県外への就業者が増加しており、雇用情勢は回復基調にある（那覇支店）。

隣接する大都市のベッドタウンとしての位置付けから、求人に比べて求職者数が多く、改善は緩やかなものに止まっている（調査統計局〈埼玉県、千葉県〉、大阪支店〈奈良県〉）。

雇用情勢の改善の動きが明確でない地域

ウエイトの高い公共投資関連などの業況不芳先が雇用抑制スタンスを取り続けているため、はっきりとした改善の動きがみられない（釧路支店、函館支店、青森支店、松江支店、高知支店）。

・ 労働需給の逼迫地域から緩和地域への求人の動きが各地でみられているが、求職者の「地元志向」等もあって、格差を縮小させる効果は限定的である。一方、コールセンター等の地方進出がみられ、当該地域の雇用情勢の改善には役立っているが、こうした動きは一部の地域に止まっている。

求職者の「地元志向」から地域面での雇用ミスマッチが各地で生じている

東海地方を中心とした地域からの期間工や業務請負求人は高水準の状態が続いているが、地元・正社員志向が強い当地の求職者は管外就労に消極的（釧路支店、函館支店、松江支店）。少子高齢化等の進展により、実家を離れたくないとする求職者が多い（青森支店、大阪支店「人材派遣」）。

地方への工場進出が相次いでいるが、当該地域だけでは従業員を十分に確保できない上、周辺地域に人材を求めても、地元志向の強さがネックとなり、思うように人を集めることができないようだ。このため、地方への工場進出自体が順調に進まなくなることもあるのではないかと（大阪支店「人材派遣」）。

業者間の競争激化に伴って請負単価が下落傾向にあるため、道内就労との賃金格差が縮小し、道外の求人に応じる求職者は増えていない（札幌支店）。

県外からの求人については、技能面のミスマッチも目立つ

東海・関東地区からの求人は、技術や資格を要する求人に限られている。この

間、地方の求職者が受ける職業訓練では内容に限界があるため、特に中高年齢層には域外就労の道が閉ざされがちである。また、短時間のパートタイム求人も多いが、正社員志向の強い求職者から敬遠されている（函館支店）。

緩和地域での求人増は限定的

県外からの求人が一部で見られるものの、充足率は低く、県内の労働需給に対する影響は限定的である（熊本支店）。人手不足感が強い長野県南部の企業は、労働需給が緩んでいる県内他地域などでも採用活動を行っているが、人材豊富な大都市圏からの採用が中心となっている（松本支店）。

労働需給の改善につながるコールセンターや工場等の進出例

賃金やオフィス賃料等が高い東京、名古屋、大阪から、コストの低い地方都市にコールセンターを移設させる例がみられている。特に沖縄県内では、全雇用者数の1%程度に相当する約6,500名の雇用の創出に繋がっている（釧路支店・札幌支店・秋田支店・仙台支店・高知支店・鹿児島支店・那覇支店「通信」）。

企業誘致が奏功し大手製造業の進出や新工場の稼働等から雇用情勢が改善している（秋田支店、大分支店）。税制上の優遇措置等の支援策の充実の結果、IT関連を中心に大型工場の進出が相次いでいるほか、物流施設や大型商業施設の進出も増加しており労働需給が改善している（神戸支店）。

<参考 正社員回帰などの動き>

人件費抑制のためパート等の非正規雇用を増やす動きはなおみられるが、新たな経営上の観点から正規雇用回帰などの動きを示す企業も増えている。

製造業において、技術開発等による競争力アップを狙うケース

業界内のシェアアップを企図した高付加価値製品の開発・製造に向け、優秀な技術系正社員の採用を積極化する（甲府支店・長崎支店「電気機械」）。パート社員と正規社員の役割分担を明確にし、生産の基本部分は正規社員が担うこととする（静岡支店「楽器」）。先行きの増産投資に備え、今年4月に製造工程のレベルを一定に保つ専門技術を持った派遣社員の1割強を正社員に登用している（高松支店「電気機械」）。

非製造業における業容拡大を目的にした正社員採用の動き

今後も積極的な販売促進により業容の拡大を図る計画で、来年度の新卒採用は今年度見込みを3割強上回る見込み（岡山支店「サービス」）。積極的な新規出店により業容拡大を図るため、来年度の新卒採用は今年度に比べ大幅に増やす（同「小売」）。経費削減による損益分岐点の低下を受け、今後出店攻勢をかける。そのために必要な人材を確保するために新卒採用を再開（神戸支店「スーパー」）。

都市部の大企業を中心とした管理部門や営業部門の質の向上を狙う動き

忙しさにかまけて『技術伝承』への配慮を怠ってきた結果、製造現場のみならず、設計や経理スタッフの質の低下も顕著であり、これに対応すべく新卒採用、中途採用ともに増やしている（名古屋支店「輸送用機械」）。一般職では正社員と派遣社員でさほどコストが変わらないうえ、正社員であれば会社への忠誠心が期待でき、社内への技術の蓄積も進むため、正社員確保に力を入れている（大阪支店「一般機械」）。派遣社員では契約外の業務を依頼できないなど弾力的な人事運営が難しい。業務効率化を図る観点から大半の派遣社員を正社員に切り替えた（同「通信」）。

人員削減による営業力低下を反省し、フルタイムで働く契約社員を、正社員と非正社員の間で『準社員』的な位置付けとして活用、営業力の維持・強化と合理化とのバランスを取っている（調査統計局「小売」）。

引続き非正規雇用の増加を図る先

総人件費の抑制のために、求人は引続きパートなど非正社員が中心（札幌支店・甲府支店・松江支店・松山支店「小売」、金沢支店「金属」）。

以 上

< 参考 1 > 地域別金融経済概況

地域名	取りまとめ店	ページ
北海道	札幌支店	10
東北	仙台支店	12
北陸	金沢支店	14
関東甲信越	調査統計局（本店）	16
東海	名古屋支店	18
近畿	大阪支店	20
中国	広島支店	22
四国	高松支店	24
九州・沖縄	福岡支店	26

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、横這い圏内で推移している。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は減少傾向にあるほか、住宅投資も弱めの動きが続いている。一方、民間設備投資は持ち直しているほか、個人消費は下げ止まりに向けた動きがみられている。こうした中で、企業の生産は足もと減少しているが、雇用環境は厳しい状況ながらも改善の動きが続いている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

発注の動きを示す公共工事請負額は、予算規模が縮小する中、国、道、市町村のいずれも減少傾向が続いている。

住宅投資は、弱めの動きが続いている。

新設住宅着工戸数をみると、低層アパートの着工堅調を背景に貸家は増加しているものの、持家は減少が続いているほか、分譲も大規模案件用地の取得困難化などを背景に減少していることから、全体としては弱めの動きが続いている。

設備投資は、製造業を中心に持ち直している。

設備投資は、輸送用機械、食料品を中心とした生産能力の増強や合理化等の動きを背景に、持ち直している。

個人消費は、下げ止まりに向けた動きがみられている。

大型小売店の売上高は、気温が低めに推移したことなどから、衣料品や身の回り品を中心に前年を下回っているが、減少幅は縮小傾向にある。また、耐久消費財については、乗用車販売は小型車が増加していることから、家電販売は薄型テレビやDVDレコーダーが堅調に推移していることから、いずれも前年を上回って推移している。この間、来道者数をみると、ツアー客を中心に前年を下回って推移している。

2．生産

企業の生産は、足もと減少している。

主要業種別にみると、鉄鋼、自動車部品では受注好調を背景に、いずれも高めの操業となっているほか、紙・パルプではカタログ・パンフレット向けを中心に生産が増加傾向にある。一方、建設関連資材では一部の製品を除き低調に推移しているほか、食料品やIT関連分野での在庫調整の影響等がみられる電子部品などでは生産水準が低下している。

3．雇用・所得動向

雇用情勢については、サービス業を中心とした新規求人の増加等から厳しい状況ながらも改善の動きが続いており、失業率も低下傾向にある。

賃金は、パート比率の上昇等から弱めの動きが続いている。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、食料（除く生鮮食品）が前年を下回って推移している一方で、ガソリン・灯油価格が上昇していることから、小幅ながら前年を上回っている。

5．企業倒産

企業倒産は、負債総額は大口倒産（建設および同資材関連）の発生から前年を上回っているものの、件数は引き続き低水準で推移している。

6．金融情勢

預金動向をみると法人預金が概ね横這い圏内で推移する中、個人預金が流動性、定期性いずれも堅調なことから、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、企業の資金需要が弱含みで推移しているものの、金融機関の積極的な融資スタンスなどから法人向けの減少幅は縮小しているほか、個人向けが増加していることから、前年並みとなっている。この間、貸出約定平均金利については、概ね横這い圏内で推移している。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、一部に明るい動きがみられるものの、依然横ばい圏内を脱し切れていない。

すなわち、企業マインドは製造業が改善しているほか、非製造業も低水準ながら緩やかな改善傾向を辿っている中で、2005年度の設備投資は高水準であった前年度実績をさらに上回り、3年連続の増加計画となっている。もっとも、個人消費は雇用・所得の動きが鈍い中、業態間のバラツキがみられ、全体として一進一退の域を脱していない。また、住宅投資が横ばいで推移しているほか、公共投資は減少傾向にある。この間、生産は、IT関連分野の在庫調整の進展を背景に下押し圧力が減衰しているが、概ね横ばい圏内で推移している。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事請負金額は、一部に大型工事の発注がみられるものの、地方公共団体を中心に予算規模の縮小が続いていることを背景に、減少傾向にある。

住宅投資は、横ばい圏内で推移している。

仙台圏を中心に貸家や分譲住宅の供給増加がみられるものの、均してみれば横ばい圏内で推移している。

設備投資は、製造業を中心に増加している。

2005年度の設備投資計画（東北地区企業短期経済観測調査結果＜2005年6月調査＞）は、電気機械や輸送用機械など製造業を中心に、高水準であった前年度をさらに上回る計画となっている。

個人消費は、一部の耐久消費財で持ち直しを続けているものの、雇用・所得の動きが鈍い中、全体としては一進一退で推移している。

家電販売は薄型テレビやDVDレコーダーなどのAV機器に加え、高機能の白物家電が好調な販売をみせているほか、乗用車販売も新車投入効果等から小型車を中心に底固く推移している。一方、大型小売店の販売動向をみると、食料品は堅調に推移しているものの、主力の衣料品では春物が不振を託ったほか、夏物も不冴えな状況が続いている。こうした中、中元商戦の動きをみると、

無料配送対象商品の拡大や中心価格帯の引き下げなどによる需要喚起策を打ち出しているものの、出足は鈍いとの声が聞かれている。

2．生産

製造業の生産（鉱工業生産）は、輸送用機械や鉄鋼で高水準の生産が続く中、IT関連分野の在庫調整の進展を背景に電気機械の下押し圧力も減衰しているが、全体としては横ばい圏内で推移している。

主要業種別にみると、輸送用機械が堅調な内外需要を背景に自動車、自動車部品とも高操業を継続しているほか、自動車向け鉄鋼製品、練製品等一部食料品や紙・パでも堅調な生産を続けている。こうした中、電気機械では、新製品や新モデルに係る分野において受注・生産に回復の動きもみられているなど、生産面での下押し圧力は減衰している。一方、窯業・土石、木材・木製品、繊維等では総じて低操業を続けている。

3．雇用・所得

雇用情勢をみると、有効求人倍率は緩やかな上昇を続けている。

所得は、パートタイム労働者比率がなお上昇していること、電気機械で所定外労働時間が減少していること、就業者比率が高い建設業を中心に人件費リストラが続いていることなどを背景に、前年を下回って推移している。

4．物価

消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、前年を下回って推移していたが、足許、原油価格の上昇を主因に前年を上回った。

5．企業倒産

企業倒産は、負債総額は月々の振れがみられるものの、件数は前年を下回って推移しており、落ち着いた状態が続いている。

6．金融情勢

預金動向は、個人預金が堅調であることから、全体として底固く推移している。

貸出動向は、個人向けが住宅ローンを中心に堅調ながら、法人向けが資金需要の低迷から低調に推移している。もっとも、地公体向けが増加傾向にあり、全体としてはほぼ前年並みで推移している。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、緩やかながら回復を続けており、生産面などにおける調整の動きも弱まりつつある。

最終需要面をみると、当地企業の設備投資計画は引続き前年を上回っており、ここにきて上方修正されているほか、個人消費も持ち直しの動きを続けている。また、輸出についても、主力の電気機械や一般機械が持ち直しつつあることから、ごく小幅ながら前年比プラスに転じている。この間、公共投資、住宅投資は前年を下回って推移している。当地製造業の生産動向をみると、一般機械が増勢を持続しているほか、主力の電気機械も、IT関連の在庫調整が進む下で、デジタル家電、携帯電話関連の電子部品を中心に緩やかながら持ち直しの動きがみられており、全体として持ち直しつつある。雇用面をみると、有効求人倍率が11か月連続で1倍を上回るなど、引続き改善傾向を辿っている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、僅かながら前年を下回っている。

4～5月の公共工事請負額をみると、国・県の発注は増加したものの、市町村の発注が減少したことから、僅かながら前年を下回っている。

住宅投資は、前年を下回っている。

4～5月の新設住宅着工戸数をみると、分譲が大幅に増加したものの、持家が、昨年の住宅ローン減税適用による駆け込み需要の反動もあって、減少したことから、全体では前年を下回っている。

設備投資をみると、2005年度上期計画は引続き前年を上回っており、ここにきて上方修正されている。

個人消費は、持ち直しの動きが続いている。

百貨店・スーパーの売上は前年を下回って推移しているものの、乗用車販売、家電販売等が好調な地合いを持続しているほか、主力の衣料品についても、紳士向けを中心に動意がみられる（クールビズ効果等）など、全体として持ち直しの動きが続いている。

2．生産

製造業の生産（鉱工業生産）をみると、一般機械が旺盛な内外需に支えられ増勢を持続しているほか、主力の電気機械についても、IT関連の在庫調整が進む中で、デジタル家電関連、携帯電話関連の電子部品を中心に緩やかながら持ち直しの動きがみられており、全体として持ち直しつつある。

主要業種別にみると、一般機械については、主力の建設機械やプレス機械を中心に増勢を持続しているほか、化学も主力の医薬品を中心に緩やかに増加している。また、鉄鋼・非鉄も高水準横這いで推移している。この間、主力の電気機械は、電子部品（IC、コンデンサ等）におけるデジタル家電関連、携帯電話関連の在庫調整進展に伴い、緩やかながら持ち直しの動きがみられる。一方、繊維は、衣料品（定番品）が天候不順による在庫積み上がりに伴い商社筋の発注が慎重化していることから、弱含みで推移している。また、金属製品（アルミ建材）も主力の住宅向けの売上鈍化に伴い弱含みで推移している。

3．雇用・所得

雇用情勢をみると、5月の有効求人倍率は、1.16倍と11か月連続で1倍を上回ったほか、3～4月の常用労働者数も前年をやや上回るなど、引続き改善傾向を辿っている。

賃金は、前年を上回っている。

4．物価

消費者物価（金沢市、除く生鮮食品）は、前年に比べごく僅かながら上昇している。

5．企業倒産

企業倒産は、発生件数、負債総額ともに前年を下回って推移している。

6．金融情勢

預金動向をみると、公金預金は増加したものの、個人預金が他の預かり資産（個人向け国債、投信等）へのシフトに伴い前年を下回っていることに加え、法人預金も前年割れとなっていることから、全体でも前年を若干下回っている。

貸出動向をみると、法人向けが前年割れとなっているものの、個人向け、地公体向けが増加を続けていることから、全体でも前年を幾分上回っている。なお、法人向けの資金需要については、幾分持ち直している。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、一部にみられた弱さも解消しつつある。

すなわち、公共投資は減少基調にあり、住宅投資は横ばい圏内で推移している。一方、設備投資は増加を続けており、個人消費も、総じてみれば底堅く推移している。こうした中、生産は、均してみればほぼ横ばいの動きとなっているが、雇用情勢は総じて改善しており、雇用者所得も全体としてみれば緩やかに増加している。

この間、企業の業況感は製造業、非製造業ともに幾分改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、足もと幾分持ち直しているものの、基調としては減少傾向をたどっている。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、新潟における災害復旧工事や茨城、栃木における公団・事業団からの発注増から、足もと幾分持ち直している。もっとも、総じてみれば国、地公体における予算規模縮小が続く中、基調としては減少傾向をたどっている。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると、持家が減少基調にある一方、貸家、分譲は横ばい圏内にあることから、全体でも概ね横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、高水準の企業収益を背景として増加を続けている。

業種別にみると、製造業は、能力増強投資や研究開発投資を行う動きがみられており、増加を続けている。一方、非製造業では、卸・小売で新規出店を進める動きがみられている。

個人消費は、総じてみれば底堅く推移している。

最近の各種指標をみると、乗用車新車登録台数が強めの動きとなっているほか、家電販売も増加傾向が続いている。こうしたなか、百貨店・スーパー売上高は、概ね横ばい圏内で推移している。

2．生産

鉱工業生産は、振れを伴いつつも、ほぼ横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、電子部品・デバイス等が減少を続けているが、IT関連財の在庫調整は進捗している。この間、輸送機械は好調な外需等に支えられて増加傾向にある。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、有効求人倍率の上昇基調が続いているほか、完全失業率も緩やかな低下傾向にあり、総じてみると改善している。

雇用者所得も、全体としてみれば緩やかに増加している。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、電気・電話料金の引き下げもあり、前年比小幅のマイナスが続いているが、4月はガソリン価格の上昇などから幾分マイナス幅を縮小した。

5．企業倒産

企業倒産は、倒産件数、負債総額ともに減少しており、落ち着いた状況が続いている。

6．金融情勢

預金動向をみると、企業のキャッシュフロー改善ペースが幾分緩やかになっていることを映じて、伸び率がやや鈍化している。

貸出動向をみると、大企業を中心とした借入金圧縮スタンスの継続を主因に、残高前年比はマイナスで推移している。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、基調として回復を続けており、足許の一服感も弱まりつつある。

すなわち、公共投資は緩やかに減少しているが、設備投資が着実な増加を続けているほか、個人消費、住宅投資も底固く推移している。この間、輸出は海外経済の成長を背景に増加している。こうした中、生産は、一部IT関連の調整の動きを伴いつつも、横這い圏内ながら持ち直しつつあり、雇用・所得も改善している。

【各論】

1．需要項目別動向

公共投資は、地方公共団体の予算規模縮小が続いており、均してみれば緩やかに減少している。

住宅投資は底固い動きとなっている。新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家が底固く推移している。また、分譲は、戸建が堅調な動きを続けているほか、マンションも横這い圏内の動きを続けている。

設備投資は着実な増加を続けている。製造業では、自動車、一般機械を中心に投資を積み増す動きがみられており、電気機械も増加を続けている。非製造業では、運輸・倉庫、小売、対事業所サービス等で前向きな取り組みがみられている。

個人消費は底固い動きを続けている。各種売上指標をみると、大型小売店販売高は新店効果から、乗用車販売台数は新型車投入効果もあって、各々持ち直している。旅行取扱高は中部国際空港開港効果もあって、海外旅行販売中心に持ち直している。

2．生産

輸出は海外経済の成長を背景に増加している。品目別にみると、自動車・同部品、二輪車・同部品が増加しているほか、ICパッケージ、工作機械も緩やかに増加している。

生産（鉱工業生産）は、一部IT関連の調整の動きを伴いつつも、横這い圏内ながら持ち直しつつある。主要業種別にみると、自動車関連が新型車の投入や輸出の増加を主因に、工作機械、鋼板・特殊鋼も堅調な需要を背景に、それぞれ生産水準を引き上げているほか、二輪車・同部品、化学製品は高操業を継続している。また、電子部品・デバイスは、一部で調整の動きを伴いつつも、全体としては高操業を続けている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、高水準の生産や2大プロジェクト（愛知万博、中部国際空港）関連の労働需要の高まりを背景に、有効求人倍率は一段と高まっており、常用労働者数も増加している。

雇用者所得は、高水準の生産や企業収益の改善を背景に、改善している。

4．物価

消費者物価は総じて弱めの動きを続けている。

5．企業倒産

企業倒産は、一部ゴルフ場や飲食店の倒産がみられたものの、全体としては落ち着いた動きが続いている。

6．金融情勢

預金動向をみると、法人預金が増加基調で推移しているほか、個人預金も緩やかな伸びを維持していることから、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、設備資金需要に広がりが見られるほか、売上の増加に伴い運転資金需要が緩やかに回復する中、金融機関がクイックローンや低利ファンドを供給するなど貸出の増加に一段と注力しているため、足許、増加に転じている。この間、貸出金利をみると、金融機関の積極的な貸出スタンスを背景に、低下傾向が強まっている。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、回復基調が持続する下で、次第に調整色が和らぎつつある。

すなわち、輸出は横這い圏内で推移しているが、IT関連分野における調整の進捗に伴いアジア向けの受注に動意が窺われる。また、設備投資は増加しているほか、企業収益の改善や人員過剰感の払拭を背景に、雇用情勢も緩やかに改善しつつある。そうした下で、個人消費は緩やかに持ち直し、住宅投資も底堅く推移している。他方、公共投資は基調として減少している。こうした需要動向を映じて、生産には徐々に持ち直し感が窺われる。この間、企業経営者のマインドは緩やかに改善している。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は減少基調にある。

公共工事請負金額は、一部の大型工事や災害復旧工事がみられることから、足許横這いとなっているが、国、地方自治体とも緊縮姿勢に変化がない中で、基調として減少している。

住宅投資は底堅い動きとなっている。

新設住宅着工戸数は、分譲、貸家が持ち直している中で、持家も下げ止まりつつある。

設備投資は全体として増加している。

すなわち、製造業は、維持・更新投資や生産能力増強投資の広がりから、非製造業は、物流・営業拠点の整備などから、それぞれ増加している。

個人消費は、総じてみれば緩やかに持ち直している。

スーパー売上高はやや弱めの動きが続いているものの、百貨店売上高は全体として回復傾向にある。また、家電販売は、薄型テレビ等のデジタル家電や小型メモリーオーディオが好調なほか、パソコンや携帯電話も回復している。この間、乗用車販売も、新車投入効果等により増加基調となっている。

2．生産

生産は、液晶関連部材を中心にIT分野の調整が進捗する下で、徐々に持ち直し感が窺われる。

主要業種別にみると、化学が堅調に推移しているほか、一般機械も総じてみれば堅調となっている。鉄鋼は、自動車向け薄板などでフル操業が続く一方、建設用鋼材の一部では、市況の軟化を受けて減産を再強化する動きがみられる。この間、情報通信機械や電子部品では、デジタルカメラや携帯電話等でなお調整色が残るものの、液晶関連の需給改善を映じて、緩やかに持ち直しつつある。

なお、輸出については、アジア向けの電気機器関連部材が弱含んでいるほか、機械類の伸びが鈍化している一方、米国向けの消費財が増加していることから、全体として横這い圏内の動きとなっている。この間、受注面では、アジア向けの電気機器関連部材などで回復の動きがみられる。

3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、企業の人員過剰感が払拭される中で、有効求人倍率が高水準で推移しているなど、緩やかに改善しつつある。

雇用者所得は、雇用環境の改善が進む中で、給与も下げ止まりつつあることから、底打ち感が窺われる。

4．物価

大阪市消費者物価（除く生鮮食品）は、サービスや公共料金の下落を受けて、依然として前年割れが続いている。

5．企業倒産

企業倒産件数は、景気が回復基調にある中で、企業金融を巡る環境の落ち着きや政府・地方自治体の中小企業金融対策等を背景に、減少している。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に緩やかな伸びを維持している。

貸出動向をみると、不動産関連や業績が好調な一部の企業向けは増加しているものの、全体としては弱含みで推移している。この間、金融機関は、金利面での弾力的な運用に加え、営業拠点の展開や融資の商品性に工夫を凝らしつつ、案件の掘り起こしに注力している。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、一部にみられた調整の動きも弱まりつつある。

すなわち、公共投資は減少傾向にあるものの、設備投資は増加傾向にある。また、雇用・所得環境は全体として改善の動きが続いており、個人消費は持ち直しの動きがみられ、住宅投資もやや強めの動きとなっている。こうした中、生産は持ち直している。この間、企業の景況感は、足許、改善している。なお、地区別にみると、山陽地区（岡山県、広島県、山口県）では緩やかな回復が続く一方、減少傾向にある公共投資が経済全体に占める割合の高い山陰地区（鳥取県、島根県）では回復が遅れ、このところ横這い圏内の動きとなっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事請負金額は、地方公共団体を中心に投資的経費の圧縮スタンスが続いていることなどから、減少傾向にある。

住宅投資は、やや強めの動きとなっている。

新設住宅着工戸数をみると、分譲が都市部のマンション着工増から、貸家が遊休不動産の活用等から、それぞれ増加している。

設備投資は、増加傾向にある。

6月短観（中国地区）における2005年度設備投資計画（全産業）をみると、能力増強投資や営業拠点の整備・拡充に取り組む先が増えてきていることから、前年度を+2.4%上回っており、全体として増加傾向にある。

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

大型小売店販売額が減少を続けているものの、コンビニエンスストア販売額は緩やかな増加傾向にある。また、家電販売は、DVDレコーダー、薄型テレビ等デジタル家電を中心に堅調であるほか、乗用車新車登録台数も新型車の発売等から持ち直しつつある。

2. 生産

製造業の生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

主要業種別にみると、鉄鋼、化学、一般機械では国内外における需要好調から、それぞれ高水準の生産を続けている。また、電気機械ではIT関連分野における在庫調整の進捗から持ち直しているほか、自動車では火災の発生した一部生産工場の復旧から、生産水準は回復してきている。一方、繊維等その他製造業では生産拠点の海外移転等から低水準の操業が続いている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、改善の動きが続いている。すなわち、有効求人倍率は、派遣・請負などのサービス業や一部製造業等からの求人増加等から、緩やかな上昇傾向にある。この間、失業率は、緩やかな低下傾向にある。

地区別にみると、山陽地区では、有効求人倍率が1倍を上回って推移するなど改善の動きが続いている一方、山陰地区では、一進一退の動きとなっている。

賃金は、企業収益の増加やリストラの一巡などを背景に、下げ止まりつつある。

4. 物価

消費者物価は、費目別にみると、通信費などが前年を下回っているものの、原油価格の値上りからガソリンやガス料金などが前年を上回っていることから、全体としては前年並みとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに概ね前年を下回って推移している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。法人は足許前年を下回っている一方、個人は堅調に推移している。

貸出動向をみると、弱めの動きが続いている。個人向けは、住宅ローンが堅調に推移している一方、法人向けは、資金需要の乏しさから低調に推移している。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、基調として緩やかな持ち直しの動きを続けている中、一部での増勢一服感が薄らぐ兆しも窺われている。

すなわち、住宅投資が横這い圏内で推移しているほか、企業収益は、減少見込みである。また、公共投資も足許前年を下回っている。一方、企業の生産活動は、横這い圏内で推移する中、IT関連分野での在庫調整などを背景とした増勢一服感が薄らぐ兆しも窺われている。また、域内の設備投資は、製造業を中心に引続き回復しているほか、雇用・所得環境での改善に向けた動きの下、個人消費は、強弱入り混じりながらも底堅く推移している。この間、企業の業況感は、幾分改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、公共工事請負額が災害復旧関連工事の発注一服などにより、足許前年を下回っている。

住宅投資は、地域や利用関係（持家、貸家、分譲等）別の格差はみられるものの、全体として概ね横這い圏内で推移している。

設備投資は、製造業を中心に引続き回復している。

製造業では、輸送用機械、食料品、電気機械等での能力増強投資や研究開発投資を背景に3年連続で前年度を上回る計画である。非製造業は、サービス、一部の小売等における新規出店やリニューアルから、同減少率が縮小している。

個人消費は、強弱入り混じりながらも、全体としては、底堅く推移している。

乗用車販売は、新型車投入効果から小型車を中心に前年を上回っているほか、家電販売も、デジタル家電（薄型テレビ、DVDレコーダー）が堅調に推移している。一方、大型小売店の売上は、衣料品販売の不振等から、低調となっている。なお、観光面をみると、一部地域では、不冴えな状況が続いているものの、一部旅行代理店によるキャンペーン効果もあって、入込客数が前年を上回る先もみられている。

2．生産

製造業の生産（鉱工業生産）は、横這い圏内で推移する中、IT関連分野での在庫調整などを背景とした増勢一服感が薄らぐ兆しも窺われている。

主要業種別にみると、外需関連では、各種光学フィルム、外航船、化学繊維原料、銃砲が好調に推移しているほか、半導体、液晶表示装置・同部品も持ち直している。コンデンサ用絶縁紙は、弱めの生産水準にあるほか、無機化学（電子部品）は引続き増勢が鈍化している。

内需関連では冷凍食品、自動車用部品（ベアリング）、自動車製造用機械、鉄鋼製造用機械、建設用機械が好調に推移しているほか、災害復旧工事の発注に伴って土木資材関連も足許持ち直している。一方、衣料用繊維製品、船用クレーン、棒鋼、型枠用合板等は、低操業となっている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、企業の雇用過剰感が払拭されつつある中、有効求人倍率は上昇傾向にあるなど、緩やかな改善基調を辿っている。

賃金は、一部地域において現金給与総額が前年を上回る動きもみられる。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

費目別にみると、家電製品、電話料金などの値下がりが続いている一方、家賃、ガソリン等が上昇している。

5．企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに均してみれば前年を下回る水準であり、全体として落ち着いた状況にある。

6．金融情勢

預金は、前年を若干上回って推移している。

貸出は、住宅ローンのほか、海運など一部業種向けは堅調であるものの、企業向け貸出を中心に総じて弱めの動きが続いている。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、製造業を中心に緩やかな回復を続けている。

輸出はアジア向けを中心に増加を続け、設備投資も製造業を中心に引き続き増加しているほか、住宅投資も増加している。また、個人消費は底堅く推移している中で、一部に明るい動きも窺われる。一方、公共投資は引き続き減少傾向にある。この間、生産面をみると、全体として高水準ながらも横ばい圏内の動きとなっている。こうした中、企業の景況感は、製造業、非製造業ともに小幅ながら改善している。

先行きについてみると、設備投資が当初計画をさらに積み増す動きがみられるほか、生産はIT関連で在庫調整が進展していくにつれて、増加を辿っていくものとみられる。また、雇用環境が改善傾向を続ける中で、個人消費についても次第に持ち直していくと期待される。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事請負高をみると、一部で九州新幹線工事や東九州自動車道建設等の発注がみられたものの、国や地方自治体の関係予算が引き続き減少しているため、前年割れとなっている。

住宅投資は、増加している。

持家、分譲マンションが都心部を中心に増加傾向にあるほか、貸家も九州に新たに進出してきた企業の従業員向けを中心に着工が増えている。

設備投資は、当初計画を更に積み増す動きがみられており、製造業を中心に引き続き増加している。

2005年度設備投資計画をみると、前年に大型投資を実行した鉄鋼や食料品は前年を下回る計画にあるが、輸送用機械が製造拠点の拡大・増強対応の投資を計画していることや、電気機械が当初計画から更に積み増すことから、製造業全体では前年比2桁増と大幅な増加を見込んでいる。一方、非製造業では、前年をやや下回る計画となっている。

個人消費は、底堅く推移している中で、一部に明るい動きも窺われる。

百貨店、スーパー等の大型小売店売上高は、夏物衣料や日傘等の季節商品が好調なほか、売り場の改装もあって食料品が堅調に推移しているものの、

全体では前年を下回っている。一方、コンビニエンス・ストア売上高や旅行取扱高は、前年を上回って推移しているほか、郊外型商業施設も引き続き高い集客力を示している。また、耐久消費財は好調であり、薄型テレビやDVDレコーダーを中心に好調に推移している家電販売高や、新型車が相次いで投入されたこともあって乗用車新車登録台数は前年を上回って推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、IT関連で在庫調整が進展し、生産を引き上げる先もみられているが、鉄鋼等では引き続き生産能力の上限で操業している先もあり、全体として高水準ながらも横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、電子部品・デバイスでは、半導体素子や集積回路がデジタル家電向けや携帯電話向けなどで受注回復がみられており、在庫調整は進展している。輸送用機械では、自動車は海外生産シフトから一部車種で伸び悩んでいるものの、船舶は国内外からの好調な受注を反映し、引き続き高操業を続けている。一般機械では、半導体製造装置や液晶製造用ロボットが、一部で受注伸び悩みの動きがみられるものの、引き続き操業度は高水準を維持しているほか、船舶用部品等についても高操業が続いている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、緩やかな改善傾向が続いている。

新規求人数は、派遣、請負業を含むサービス業を中心に幅広い業種で増加しており、リストラによる求職者数も減少傾向にある。こうした中、常用労働者数は減少に歯止めがかかりつつある。

雇用者所得は、地域毎に差異がみられるが、総じてみれば下げ止まってきている。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食料品）をみると、原油高の影響でガソリンなど石油関連商品の価格が上昇したため、前年並みの水準となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数、金額ともに落ち着いた動きで推移している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、流動性預金を中心に前年水準を上回って推移している。

貸出動向をみると、ほぼ前年並みに回復している。設備資金は、医療・福祉施設向けやアパート・マンション向けに引き続き動きがみられる一方、運転資金は、依然として動意に乏しい状況が続いている。

< 参考 2 > 地域別主要指標

- (注) 1. 計数は7月1日時点。
2. 季調替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

(図表 1 - 1)

大型小売店販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002年	2.6	3.2	1.2	2.2	2.4	2.2	2.8	0.9	0.6	2.2
2003年	6.3	4.1	2.8	3.4	2.0	2.3	3.4	2.6	3.6	3.2
2004年	5.1	3.6	2.0	3.4	2.8	3.3	3.8	2.8	4.9	3.5
2003/4Q	6.4	3.8	2.9	3.2	2.5	2.7	3.5	3.0	3.3	3.2
2004/1Q	5.7	2.3	0.1	2.0	1.8	2.0	1.7	1.7	3.0	2.2
2Q	5.6	4.4	1.9	3.9	3.6	2.8	4.7	3.9	5.3	3.9
3Q	3.7	3.2	2.7	2.6	3.3	4.0	4.2	3.2	5.6	3.4
4Q	5.2	4.6	3.2	5.0	2.7	4.1	4.7	2.4	5.4	4.5
2005/1Q	4.6	4.8	3.8	3.9	3.8	3.6	4.2	2.9	5.1	4.0
2004/ 4	5.2	4.8	2.9	3.1	3.5	1.8	4.1	4.2	4.8	3.3
5	5.2	4.3	2.3	3.3	4.3	2.7	4.4	2.1	4.1	3.5
6	6.4	4.0	0.4	5.4	2.9	4.1	5.7	5.5	7.0	5.0
7	2.3	1.0	1.9	0.5	2.4	2.5	1.8	1.3	3.4	1.5
8	5.8	4.5	4.2	4.6	5.5	5.4	6.2	4.1	9.3	5.3
9	3.1	4.1	2.2	3.0	2.0	4.5	4.9	4.4	4.3	3.5
10	3.8	4.2	4.1	3.9	2.5	4.5	5.1	2.2	6.9	4.2
11	8.2	6.5	2.6	6.2	2.9	4.0	4.9	2.9	5.0	5.3
12	4.0	3.5	3.0	4.8	2.8	3.9	4.2	2.1	4.6	4.2
2005/ 1	2.7	2.7	2.6	1.0	2.2	0.4	1.6	0.9	1.4	1.2
2	7.4	6.5	2.6	7.8	4.2	5.8	5.3	5.5	7.2	6.7
3	4.0	5.5	6.5	3.4	5.3	4.9	6.1	4.6	7.2	4.5
4	2.0	3.4	4.6	2.2	2.2	2.3	2.2	1.7	2.9	2.3
5	4.8	3.8	3.5	2.9	0.9	3.5	3.0	4.4	3.4	3.1

(注) 5月は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002年	0.6	0.6	8.0	0.6	0.5	2.8	4.1	2.3	6.6	1.4
2003年	0.4	0.2	2.6	1.3	0.5	2.0	3.4	1.4	1.2	1.2
2004年	2.8	1.1	0.4	1.6	2.7	1.4	2.8	1.4	2.8	1.3
2003/4Q	2.4	1.0	4.4	1.9	1.3	1.6	3.4	3.1	1.9	1.9
2004/1Q	2.3	0.9	1.7	0.5	0.2	0.3	1.8	0.4	0.7	0.5
2Q	4.3	1.8	2.2	1.9	0.8	0.7	3.7	2.5	2.4	1.8
3Q	1.7	1.2	1.8	0.6	4.5	2.1	2.9	2.1	3.8	0.9
4Q	2.8	2.1	0.7	3.0	6.6	2.4	2.9	1.5	4.1	2.0
2005/1Q	2.9	2.4	0.5	1.7	3.0	1.8	2.5	2.8	3.8	1.6
2004/ 4	4.4	2.5	3.7	1.2	0.6	0.3	2.9	2.8	2.1	1.3
5	3.1	1.6	2.5	1.2	1.2	0.1	3.4	0.8	2.0	1.3
6	5.3	1.3	0.5	3.3	0.4	2.4	4.7	3.9	3.1	2.9
7	0.6	1.1	2.1	1.2	4.4	1.1	1.3	0.3	1.2	0.6
8	3.7	2.8	0.6	2.5	2.3	3.1	4.7	3.0	7.5	2.8
9	0.8	1.9	2.6	1.0	7.1	2.2	3.0	3.2	3.0	0.8
10	1.2	1.4	0.3	1.7	6.7	2.9	3.0	1.4	5.6	1.6
11	5.4	3.5	1.4	4.4	5.8	2.1	2.7	2.1	3.8	2.8
12	2.0	1.6	0.3	2.9	7.2	2.3	2.9	1.0	3.1	1.8
2005/ 1	0.8	0.5	0.3	1.3	4.0	1.8	0.5	0.7	0.9	1.4
2	5.8	3.9	1.0	5.4	2.8	3.8	3.4	5.6	6.3	4.1
3	2.5	3.2	2.9	1.5	1.9	3.9	5.1	4.1	6.6	2.5
4	0.0	1.7	1.9	0.4	5.2	2.1	1.3	1.8	1.8	0.5
5	1.4	2.0	0.5	0.9	7.0	1.8	1.6	3.6	1.9	0.7

(注) 5月は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、中部経済産業局「大型小売店販売動向」

(図表 1 - 2)

コンビニエンスストア販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002年	2.3	3.2	1.4	1.7	2.5	2.3	4.6	1.6	1.9
2003年	2.1	2.3	2.3	2.7	2.7	1.1	3.3	1.4	2.3
2004年	0.9	0.3	0.9	0.5	1.5	1.1	1.1	0.8	0.8
2003/4Q	1.8	1.2	1.7	2.3	1.8	0.4	2.4	0.0	1.5
2004/1Q	1.9	1.5	1.9	3.0	2.8	0.4	5.8	1.2	2.1
2Q	3.1	1.2	1.6	0.8	1.8	0.3	0.7	1.1	1.4
3Q	2.6	2.5	1.0	1.7	0.2	3.2	0.9	0.0	1.1
4Q	1.5	1.1	1.3	0.3	1.5	1.1	0.5	0.9	1.1
2005/1Q	2.9	2.5	2.1	1.9	2.1	0.8	0.5	2.2	2.1
2004/ 4	1.8	0.4	0.1	2.3	0.5	2.4	2.7	0.7	0.5
5	1.8	0.4	1.0	0.2	1.8	0.6	2.1	0.4	0.9
6	5.5	3.5	3.8	4.3	3.9	2.2	2.7	3.5	3.8
7	6.6	7.9	6.7	8.3	4.9	8.9	5.8	3.9	6.5
8	1.6	0.7	1.2	0.7	2.1	0.1	1.2	2.3	1.0
9	0.3	1.2	2.4	2.2	3.4	1.0	1.4	1.5	2.1
10	1.0	1.1	1.6	0.1	1.5	1.8	1.4	0.7	1.1
11	2.4	1.6	1.2	0.9	1.6	0.4	2.0	1.7	1.3
12	1.1	0.5	1.1	0.2	1.4	1.1	0.9	0.4	0.9
2005/ 1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.0	0.1	0.6	1.5	1.9
2	3.3	2.8	2.7	3.3	3.0	1.7	1.1	2.8	2.8
3	3.3	2.6	1.4	0.4	1.5	0.8	0.0	2.3	1.5
4	3.2	1.4	1.0	0.4	1.9	0.2	0.9	1.4	1.2
5	3.5	2.4	2.4	0.7	2.2	0.2	2.6	1.5	2.0

(注) 5月は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

(再掲)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸
2002年	0.3	1.6	1.4	1.3	3.8	2.2	2.3	4.7	2.0	2.9
2003年	0.3	0.7	0.8	3.9	1.6	3.2	1.7	5.6	1.7	1.3
2004年	0.9	3.6	2.0	4.7	2.4	4.7	8.0	3.5	2.7	3.0
2003/4Q	0.2	1.1	1.4	5.0	2.6	4.6	2.7	3.8	2.2	3.0
2004/1Q	0.4	1.2	1.7	3.7	2.4	4.4	0.1	4.0	2.2	1.2
2Q	1.2	1.2	1.4	5.4	2.3	3.9	7.1	3.3	2.1	2.5
3Q	4.3	5.3	3.7	6.5	3.0	6.6	11.6	4.0	4.3	5.8
4Q	0.1	6.5	1.1	3.2	2.0	3.7	12.6	2.8	2.1	2.4
2005/1Q	1.9	5.9	0.4	1.0	0.4	1.1	12.1	0.6	0.5	0.2
2004/ 4	0.1	2.6	3.3	8.7	4.9	6.3	8.4	5.2	4.2	6.0
5	0.1	2.0	2.0	6.1	2.4	4.2	8.5	4.2	2.7	2.9
6	3.6	0.9	1.0	1.7	0.4	1.3	4.4	0.6	0.5	1.1
7	8.4	10.8	9.7	12.8	8.5	12.5	13.5	8.3	9.9	13.2
8	3.4	3.5	1.7	5.2	0.8	3.7	10.5	1.8	2.3	3.4
9	1.0	1.5	0.2	1.7	0.3	3.7	11.0	2.0	0.6	1.0
10	0.6	5.6	0.7	4.1	1.9	4.5	14.1	2.8	2.1	2.5
11	0.7	6.1	1.4	3.1	1.9	3.1	10.7	2.3	2.1	1.8
12	0.5	7.7	1.2	2.5	2.1	3.3	12.9	3.1	2.2	2.8
2005/ 1	0.5	6.8	0.1	1.3	1.5	2.5	13.8	2.1	1.3	0.3
2	4.1	3.6	2.8	1.7	2.2	1.6	9.6	1.3	1.9	2.7
3	1.3	7.1	1.2	3.0	1.6	2.1	12.7	0.9	1.9	1.5
4	1.4	8.2	1.4	3.5	1.8	3.6	14.6	2.5	2.3	n.a.
5	1.8	6.8	0.1	2.8	1.2	3.8	11.5	2.5	1.3	n.a.

(注) 5月は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、北陸財務局

(図表 1 - 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002年	2.0	2.5	0.8	0.2	1.9	1.2	0.6	0.9	1.0	0.0
2003年	1.7	1.6	2.7	1.6	3.0	1.2	2.7	2.6	0.1	1.7
2004年	2.1	0.8	0.7	1.2	1.6	2.1	1.4	4.6	0.2	1.1
2003/4Q	4.1	4.7	5.0	3.0	6.5	1.4	3.5	3.4	2.4	3.6
2004/1Q	3.4	0.3	2.0	2.1	2.6	3.7	1.0	2.9	2.0	1.8
2Q	4.5	2.8	4.4	3.1	3.2	3.3	3.6	2.9	3.3	3.3
3Q	0.4	1.1	6.7	3.4	2.7	1.6	3.9	6.8	0.5	2.3
4Q	0.8	1.0	4.0	1.8	3.9	5.8	4.0	11.5	2.1	3.2
2005/1Q	3.7	3.0	1.9	1.2	0.5	2.0	0.1	2.2	1.5	1.3
2004/ 4	1.5	0.0	4.3	1.3	0.3	0.2	0.2	2.7	1.9	0.4
5	12.0	4.7	6.3	5.9	5.7	6.1	6.4	7.3	7.6	6.4
6	0.2	3.5	2.7	2.0	3.2	3.4	4.1	3.4	3.8	2.8
7	0.7	1.7	3.2	2.0	2.5	1.8	0.1	2.3	1.1	1.2
8	1.2	1.9	15.8	4.7	5.4	4.5	6.2	4.6	0.2	4.3
9	1.2	2.3	4.7	3.9	1.1	0.3	6.3	12.3	0.1	2.2
10	6.3	7.3	7.0	6.6	4.8	3.3	3.1	9.7	8.4	5.3
11	8.9	8.7	9.7	7.4	10.2	14.3	11.1	15.2	8.5	9.7
12	0.0	2.3	11.6	4.8	6.4	6.9	4.7	9.7	6.7	5.6
2005/ 1	0.7	0.4	4.6	1.1	1.8	2.1	1.0	3.2	1.5	1.2
2	3.7	2.5	3.3	1.4	3.3	1.2	1.2	3.5	0.9	0.4
3	5.2	4.3	2.9	1.2	0.3	2.5	0.4	5.4	2.0	1.9
4	4.4	3.6	11.2	10.2	10.9	10.1	8.8	9.3	6.7	9.0
5	4.7	7.2	5.4	8.4	7.3	8.9	8.5	10.1	7.1	7.9

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002年	4.7	4.4	1.2	0.4	1.1	2.2	0.1	0.8	0.4	0.9
2003年	2.4	1.3	3.1	1.6	3.4	1.1	2.2	4.8	1.0	1.9
2004年	3.6	2.9	2.3	0.6	0.3	1.1	0.2	3.4	3.6	0.8
2003/4Q	9.0	8.7	10.2	6.4	10.8	4.9	8.6	9.9	8.1	7.7
2004/1Q	7.4	4.7	6.9	1.1	1.9	1.1	3.6	3.4	3.8	2.1
2Q	7.2	7.7	9.7	6.0	6.9	6.1	6.8	6.2	9.2	6.8
3Q	0.1	1.4	5.4	2.5	2.7	2.0	4.5	8.1	2.7	1.9
4Q	2.3	3.3	5.1	1.9	4.7	7.2	5.7	16.5	1.4	3.9
2005/1Q	2.7	2.6	0.1	0.2	2.2	1.7	1.9	0.3	1.1	0.3
2004/ 4	4.7	5.1	11.4	3.8	5.4	4.4	3.3	0.5	5.3	4.5
5	17.2	10.8	12.7	9.9	10.0	9.4	12.3	13.3	16.0	11.1
6	0.3	7.1	5.7	4.2	5.3	4.6	4.6	3.9	6.2	4.7
7	2.0	4.1	1.4	0.2	2.6	2.3	0.5	2.8	4.4	0.2
8	0.0	5.5	17.4	5.3	5.7	5.6	5.6	3.8	1.8	4.8
9	1.7	2.8	4.9	3.1	0.9	0.5	7.5	15.6	1.6	1.8
10	4.6	3.9	3.8	6.2	3.0	0.9	0.0	18.4	8.9	3.8
11	12.5	12.1	10.3	7.5	11.4	15.5	13.5	20.0	7.8	10.6
12	0.9	2.0	10.5	4.5	5.6	7.2	3.9	11.1	5.5	5.1
2005/ 1	2.4	2.2	4.7	0.7	2.2	2.2	1.7	0.2	3.1	1.4
2	4.2	2.5	0.1	0.1	5.0	0.4	2.5	3.5	0.9	0.6
3	3.7	2.9	1.3	0.1	2.6	2.3	3.3	2.8	0.3	0.3
4	7.6	4.2	16.3	12.5	14.7	14.8	12.4	12.0	12.3	12.3
5	6.1	6.1	5.0	6.8	5.3	7.9	8.2	7.8	8.2	6.8

(注) 1.登録ナンバー・ベース。

2.全国の計数は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。

3.(1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 2)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002年	1.2	6.4	6.0	0.3	5.5	2.1	5.5	0.4	2.3	1.9
2003年	3.4	8.4	1.6	2.7	0.2	0.7	0.7	1.6	1.4	0.8
2004年	1.3	0.6	1.1	2.8	0.8	1.1	9.7	0.5	6.6	2.5
2003/4Q	2.1	6.7	9.3	8.5	1.2	0.3	2.2	11.1	3.5	3.2
2004/1Q	12.7	6.4	3.1	13.7	1.9	3.1	2.0	2.8	3.7	5.4
2Q	6.3	0.7	2.7	3.9	7.0	4.9	2.1	13.6	1.0	3.7
3Q	5.0	0.4	2.9	9.5	6.7	6.5	29.9	9.2	17.5	9.4
4Q	9.0	1.2	7.4	5.6	2.3	5.8	7.9	1.4	11.0	0.1
2005/1Q	12.7	8.1	1.9	1.4	4.3	0.9	12.1	3.2	13.8	1.5
2004/ 4	23.4	3.4	1.7	1.6	8.7	11.3	6.3	10.5	4.9	4.1
5	4.9	0.0	2.1	3.5	4.8	6.9	15.3	4.3	13.4	0.9
6	1.6	1.2	9.4	6.2	7.4	8.9	10.5	23.1	11.7	7.4
7	9.0	6.5	4.7	12.6	7.2	1.4	31.3	22.4	12.6	7.8
8	9.0	17.8	1.3	1.9	21.6	13.3	27.4	11.9	26.6	10.5
9	2.7	7.0	2.5	14.3	8.6	5.9	30.9	2.8	14.1	10.1
10	7.4	5.0	8.7	4.3	9.0	9.3	7.7	15.4	7.5	1.5
11	18.0	1.1	22.6	1.5	12.4	4.0	12.0	30.5	11.9	0.2
12	13.5	0.1	12.0	10.8	12.6	3.8	4.0	5.7	13.8	2.0
2005/ 1	11.6	6.4	3.8	1.1	9.1	15.0	34.7	3.6	7.7	6.9
2	9.4	10.8	7.1	3.6	4.1	5.6	7.8	2.0	23.9	0.4
3	37.1	7.1	10.1	1.9	8.3	11.8	3.7	11.1	10.9	2.7
4	5.0	16.2	17.1	0.9	4.7	8.4	2.3	0.5	3.1	0.6
5	5.4	8.5	4.4	9.1	4.8	5.5	3.5	6.3	3.6	3.0

(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

(図表 3)

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2002年度	2.8	3.5	9.6	7.1	6.8	5.2	25.8	7.8	3.0	2.9
2003年度	7.4	1.2	19.6	11.6	4.5	13.5	2.1	4.5	0.6	8.0
2004年度	13.8	8.3	0.5	18.3	16.0	16.2	12.4	3.7	10.9	13.8
2003/4Q	15.4	17.2	9.8	23.1	10.1	7.4	12.5	2.0	14.0	1.8
2004/1Q	17.3	8.1	8.1	48.3	18.7	30.4	18.2	19.5	2.5	22.8
2Q	1.5	3.6	4.6	19.2	34.7	13.5	14.3	8.0	20.7	14.6
3Q	22.6	10.5	14.0	39.5	12.6	23.4	5.3	18.7	7.6	19.8
4Q	38.4	16.5	35.8	4.7	18.7	23.1	13.9	13.0	22.0	11.3
2005/1Q	5.2	1.5	8.6	23.9	1.5	4.6	17.8	5.4	5.9	9.1
2004/ 4	54.9	14.7	1.2	24.5	104.5	12.3	19.1	15.2	57.8	17.6
5	16.1	0.7	2.7	0.9	0.0	13.8	17.8	13.2	2.8	4.4
6	49.3	26.8	16.6	36.6	14.0	14.3	49.5	16.8	12.9	21.1
7	30.5	6.2	6.0	50.0	16.4	10.0	29.1	20.4	2.9	20.9
8	19.0	27.4	19.1	44.1	21.7	43.7	35.0	21.6	18.2	26.5
9	20.2	2.0	16.2	24.6	1.7	17.7	26.9	14.6	42.6	12.9
10	82.4	10.2	62.0	4.1	12.5	37.5	27.1	10.1	10.3	16.3
11	38.0	17.4	33.8	8.2	53.3	3.2	22.3	20.2	13.0	17.8
12	21.2	22.1	9.0	23.8	6.0	31.8	6.3	7.5	46.0	0.6
2005/ 1	0.3	12.4	48.3	73.5	28.3	13.5	37.0	17.8	15.5	19.0
2	104.6	46.4	29.5	33.7	21.7	42.9	31.9	2.8	2.7	30.2
3	28.2	14.4	2.5	16.9	15.6	26.4	13.9	24.6	26.9	15.6
4	26.7	2.5	20.0	3.1	5.2	22.5	15.9	1.2	13.3	9.0

(資料) 国土交通省「建築物着工統計」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2003年度	8.0	10.2	16.7	3.0	4.5	3.6	3.5	0.5	9.8	7.8	1.1
製造	11.9	0.6	15.7	23.5	0.3	17.3	8.9	6.3	12.2	44.1	10.6
非製造	7.2	13.9	24.1	10.4	5.2	10.4	1.6	5.2	8.0	9.3	5.8
2004年度	1.6	24.9	22.9	9.9	0.3	16.0	1.5	9.7	0.9	14.6	8.1
製造	17.5	53.5	59.2	28.5	11.4	18.8	19.3	10.6	20.2	30.8	21.3
非製造	1.7	14.0	9.2	7.9	2.5	12.2	5.2	8.4	18.1	3.9	1.8

(注) 2004年度は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

(図表4)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002年度	10.7	7.8	2.6	8.1	0.1	12.2	9.1	8.2	4.1	7.2
2003年度	17.6	17.0	20.2	14.7	12.6	11.4	8.9	13.7	10.8	13.7
2004年度	7.0	11.9	2.8	11.8	14.9	13.5	14.4	5.2	10.3	11.1
2003/4Q	13.8	11.6	12.3	18.4	19.6	17.2	23.3	18.1	13.6	16.9
2004/1Q	33.1	34.1	27.9	21.4	29.7	1.3	3.7	13.5	12.3	18.8
2Q	5.4	4.2	5.7	11.0	13.7	8.1	14.7	13.2	14.8	10.4
3Q	5.6	17.5	2.8	12.6	17.1	13.3	20.5	19.5	5.0	12.4
4Q	1.4	14.9	13.3	18.1	19.0	18.1	12.1	8.0	14.5	15.2
2005/1Q	20.1	10.3	37.2	3.8	8.7	14.3	7.4	30.3	7.7	5.5
2004/ 4	8.4	2.6	5.0	10.4	16.6	5.6	23.4	34.0	14.5	8.8
5	16.2	29.0	42.6	20.2	21.3	30.2	5.3	17.2	32.7	23.2
6	9.2	6.5	21.5	4.0	3.6	0.2	13.0	10.0	0.8	2.2
7	0.0	21.2	5.7	27.6	34.7	11.4	33.8	24.5	3.3	20.6
8	11.5	0.9	12.2	1.2	7.9	12.3	3.9	3.0	8.2	2.6
9	6.3	25.7	3.6	3.5	4.5	15.9	17.0	25.1	14.4	11.4
10	2.6	26.0	20.6	23.6	25.8	30.6	20.8	19.0	20.3	22.4
11	11.2	0.6	5.3	9.9	9.6	0.4	8.1	17.5	5.7	4.2
12	26.9	9.1	9.2	18.2	17.6	16.2	1.9	15.0	14.4	14.6
2005/ 1	38.0	22.4	32.5	16.3	22.1	6.5	5.0	7.5	18.3	12.6
2	58.7	16.2	101.2	5.0	26.1	8.8	9.6	39.0	8.2	3.2
3	8.1	0.9	17.0	3.1	3.7	25.3	7.7	47.0	9.0	3.1
4	14.2	7.4	1.2	10.4	23.9	7.1	4.3	11.1	10.5	11.3
5	5.7	4.8	4.1	7.7	19.9	1.9	7.9	23.8	9.7	0.4

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証(03/3月までは保証事業会社協会)「公共工事前払金保証統計」

(図表 5 - 1)

鉱工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2002年	0.1	0.1	1.4	4.6	1.9	2.1	0.9	1.0	1.3	1.3
2003年	0.2	3.3	3.6	2.9	6.0	3.3	3.1	2.3	5.2	3.3
2004年	0.2	5.4	3.9	3.9	8.9	5.8	7.4	2.5	5.5	5.5
2003/4Q	1.2	4.3	1.1	2.5	5.7	2.7	4.9	3.2	1.7	3.9
2004/1Q	1.6	0.5	1.1	0.7	2.3	2.0	1.5	1.9	0.2	0.7
2Q	0.3	1.6	1.7	0.9	2.7	2.2	2.2	0.0	3.5	1.9
3Q	0.6	1.7	0.3	1.0	0.3	0.4	2.1	1.0	0.3	0.1
4Q	0.3	3.1	1.2	2.7	2.6	0.7	3.4	0.9	1.1	0.9
2005/1Q	0.6	1.2	0.3	2.4	4.7	0.5	1.7	2.4	0.2	1.7
2004/ 4	2.3	1.6	0.3	1.9	2.7	3.5	3.5	1.1	1.4	2.6
5	1.6	1.4	0.2	0.0	1.0	1.3	0.4	1.5	1.1	0.5
6	1.7	0.1	0.1	0.3	0.9	0.0	0.8	0.9	0.2	0.5
7	0.0	1.4	0.2	0.6	0.1	0.8	2.3	2.5	0.8	0.1
8	1.9	0.5	1.2	0.5	0.5	0.1	0.9	3.2	1.5	0.3
9	3.7	1.5	2.3	0.5	1.0	0.1	3.1	2.3	1.7	0.6
10	3.0	2.3	2.5	3.9	2.4	0.8	2.6	1.9	2.2	1.1
11	1.3	0.1	0.7	2.7	1.1	0.6	0.9	0.9	2.1	1.1
12	0.4	0.2	0.7	0.9	1.5	0.9	6.1	0.3	1.0	0.2
2005/ 1	2.3	0.5	2.8	4.4	4.3	3.7	0.5	4.9	0.3	3.2
2	0.3	0.1	2.9	2.0	0.9	4.1	3.1	3.0	2.6	2.3
3	4.1	2.8	0.7	2.3	1.1	0.2	3.0	1.7	2.6	0.2
4	0.4	5.9	2.6	1.6	2.9	2.6	3.7	0.2	1.3	1.9
5	n.a.	2.3								

(注) 1. 年は原計数の前年比。

2. 全国の5月、北海道、東北、関東、中国、四国、九州の4月は速報値。

3. 04年は、中国以外は年間補正済み。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2002年	0.1	0.1	1.4	4.6	1.9	2.1	0.9	1.0	1.3	1.3
2003年	0.2	3.3	3.6	2.9	6.0	3.3	3.1	2.3	5.2	3.3
2004年	0.2	5.4	3.9	3.9	8.9	5.8	7.4	2.5	5.5	5.5
2003/4Q	0.1	3.3	1.1	3.4	6.9	2.0	5.0	7.7	7.0	4.1
2004/1Q	0.2	7.2	4.3	5.2	11.2	6.1	8.3	5.2	7.5	6.9
2Q	0.2	7.2	6.0	5.3	11.3	5.7	10.1	3.6	7.3	7.2
3Q	0.4	7.7	4.0	5.3	11.3	7.6	6.4	3.0	5.7	6.4
4Q	0.3	0.1	1.5	0.1	2.6	3.7	5.0	1.7	2.0	1.8
2005/1Q	0.5	2.2	0.9	0.4	3.8	1.0	3.9	1.2	0.4	1.4
2004/ 4	0.1	6.7	7.3	8.1	13.0	8.2	10.0	4.0	7.6	8.6
5	5.1	4.6	2.7	0.8	6.5	2.6	7.5	3.1	5.4	3.8
6	4.4	10.3	7.6	6.8	14.1	6.1	12.7	3.7	8.9	9.1
7	0.4	6.9	3.4	4.1	10.3	6.2	7.5	4.9	7.4	6.2
8	4.1	10.9	3.0	7.6	15.7	10.0	10.2	0.8	7.3	9.6
9	2.9	5.6	5.6	4.7	8.5	7.1	2.1	3.0	2.4	4.0
10	0.6	4.1	1.1	3.4	1.0	0.2	1.8	3.3	1.2	0.9
11	0.1	4.4	4.7	3.1	7.8	7.5	5.1	0.6	4.4	4.4
12	0.4	0.2	1.0	0.6	1.2	4.4	8.1	1.1	0.7	1.9
2005/ 1	1.1	6.4	1.2	1.8	2.1	2.9	5.5	1.9	1.6	2.0
2	1.3	3.0	0.0	0.2	3.9	0.3	3.1	2.1	1.5	1.0
3	0.6	3.0	3.4	0.7	4.9	0.4	3.2	0.3	1.5	1.2
4	3.2	0.7	1.5	1.1	4.0	0.6	3.0	0.3	1.6	0.3
5	n.a.	0.9								

(注) 1. 全国の5月、北海道、東北、関東、中国、四国、九州の4月は速報値。

2. 04年は、中国以外は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」

(図表 5 - 2)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

(前期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2002年	1.2	0.0	3.8	2.3	1.4	1.5	1.6	0.2	0.2
2003年	0.6	4.7	3.7	5.5	3.4	3.6	3.8	5.9	4.0
2004年	0.9	5.2	4.1	7.5	5.3	6.7	1.0	5.1	5.3
2003/4Q	2.1	3.9	2.7	6.1	3.3	8.0	3.9	1.5	4.0
2004/1Q	3.0	0.3	0.6	0.6	1.2	2.0	3.5	0.7	0.1
2Q	1.2	0.9	1.4	2.5	2.5	4.0	0.4	3.8	2.6
3Q	0.3	2.4	0.1	0.3	0.4	3.6	1.3	0.2	0.3
4Q	0.1	3.6	2.1	1.6	0.0	4.9	1.1	0.9	0.9
2005/1Q	2.5	0.9	0.6	2.7	0.4	0.9	3.5	0.6	0.4
2004/ 4	0.0	0.8	3.4	1.8	4.7	5.7	0.2	1.3	3.4
5	0.4	1.2	0.1	1.1	2.3	2.2	0.5	0.8	0.5
6	3.7	0.7	0.7	0.4	1.4	2.7	0.3	1.3	0.1
7	1.3	2.0	0.1	0.3	0.1	0.3	2.8	1.6	0.5
8	0.2	0.5	0.8	0.2	1.0	2.4	2.9	3.8	1.3
9	2.3	0.4	0.6	0.3	0.2	2.1	0.2	0.8	0.1
10	2.5	4.4	2.8	2.3	0.4	5.9	0.9	1.8	0.6
11	0.9	1.0	1.9	1.5	0.6	0.7	1.0	0.9	0.3
12	0.3	0.4	2.0	0.8	0.9	5.4	0.0	0.7	0.3
2005/ 1	3.2	0.9	3.9	1.9	3.2	0.2	5.1	1.2	2.3
2	0.6	2.5	3.0	0.1	3.2	6.6	1.9	0.3	2.9
3	1.6	0.7	1.1	2.3	0.4	0.7	1.6	2.4	0.7
4	3.0	5.9	2.7	3.1	3.0	6.3	2.8	1.1	2.7
5	n.a.	2.7							

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
 2. 全国の5月、北海道、東北、関東、中国、四国、九州の4月は速報値。
 3. 04年は、中国以外は年間補正済み。

(2) 原指数

(前年同期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2002年	1.2	0.0	3.8	2.3	1.4	1.5	1.6	0.2	0.2
2003年	0.6	4.7	3.7	5.5	3.4	3.6	3.8	5.9	4.0
2004年	0.9	5.2	4.1	7.5	5.3	6.7	1.0	5.1	5.3
2003/4Q	1.1	4.7	4.1	6.1	2.4	8.2	9.2	7.6	4.9
2004/1Q	1.7	8.2	5.5	8.9	5.0	8.2	3.7	6.7	7.0
2Q	1.2	6.2	6.1	9.3	6.2	10.4	2.7	7.2	7.1
3Q	0.0	6.9	4.7	9.3	6.4	5.8	1.3	4.9	6.3
4Q	0.9	0.2	0.1	2.5	3.3	3.0	3.1	2.2	1.6
2005/1Q	2.7	2.6	1.2	2.8	1.1	2.9	2.1	0.5	0.6
2004/ 4	3.0	7.1	9.3	9.0	8.8	10.4	3.6	6.9	8.3
5	5.7	3.6	1.3	7.2	2.2	9.2	1.6	4.8	4.4
6	5.1	7.9	7.9	11.3	7.6	11.3	3.1	9.7	8.6
7	1.9	5.3	4.4	9.8	6.7	9.5	2.8	7.8	7.4
8	1.9	9.8	5.9	11.2	7.2	8.1	0.7	5.5	7.6
9	3.5	6.0	3.9	7.4	5.5	0.6	0.4	1.3	4.1
10	2.0	4.3	3.0	1.8	0.9	2.6	5.4	0.2	1.3
11	0.8	4.9	3.9	8.3	7.7	5.0	2.0	5.1	5.1
12	0.2	0.9	0.7	1.2	3.5	1.5	2.1	1.9	1.1
2005/ 1	2.3	5.4	0.7	0.8	2.0	3.8	0.2	3.0	0.4
2	3.3	1.1	2.1	4.4	0.3	1.2	3.8	1.4	0.1
3	2.7	3.2	0.8	4.3	1.1	3.6	2.1	2.4	1.4
4	0.8	1.0	1.4	5.0	0.6	4.1	1.4	2.6	0.6
5	n.a.	0.3							

- (注) 1. 全国の5月、北海道、東北、関東、中国、四国、九州の4月は速報値。
 2. 04年は、中国以外は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 5 - 3)

鋳工業在庫指数

(1) 季節調整済

(前期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2002年	0.0	2.5	11.4	1.5	7.3	4.9	6.8	11.6	8.0
2003年	2.6	2.3	3.5	2.6	1.7	6.6	7.4	2.7	2.4
2004年	1.1	2.6	3.7	1.0	4.2	3.5	4.7	1.8	0.3
2003/4Q	1.8	3.8	0.9	0.6	2.3	8.2	2.0	2.9	1.2
2004/1Q	1.6	3.5	1.5	0.7	4.6	4.3	3.9	0.0	0.1
2Q	0.6	6.6	1.8	0.6	3.1	4.9	1.1	0.5	0.1
3Q	0.0	4.9	2.4	4.7	0.8	2.1	3.2	0.0	1.7
4Q	2.9	5.6	1.8	3.7	0.8	4.7	0.9	3.1	2.2
2005/1Q	2.5	4.7	1.0	2.6	0.1	7.2	4.2	0.2	3.1
2004/ 4	0.7	0.6	0.5	4.6	1.3	0.4	2.0	0.3	1.4
5	0.2	1.3	0.9	3.4	1.4	2.8	1.3	1.5	1.4
6	1.4	4.6	0.4	0.4	1.9	1.8	0.9	1.5	0.1
7	0.4	3.1	1.3	0.8	2.4	2.7	0.1	0.9	2.0
8	0.2	0.1	2.0	4.4	2.6	3.0	3.1	2.1	2.0
9	0.2	1.6	1.8	1.1	2.2	1.9	0.2	0.1	1.7
10	0.9	4.8	0.0	2.8	1.8	1.9	0.1	2.4	1.1
11	0.9	2.5	1.0	0.5	0.7	1.5	1.4	0.3	0.3
12	1.1	1.8	2.8	1.4	0.4	4.3	2.2	0.3	1.4
2005/ 1	0.2	2.6	0.6	2.3	0.8	5.9	4.4	2.1	2.1
2	0.4	0.3	0.4	0.0	2.5	1.9	0.7	0.0	1.3
3	1.9	2.4	0.9	0.3	2.8	0.6	5.0	5.7	0.3
4	1.1	1.2	0.6	2.5	0.5	0.4	3.2	0.2	0.0
5	n.a.	0.0							

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値 (ただし、近畿、四国、九州は平均値)。
 3. 全国の5月、北海道、東北、関東、中国、四国、九州の4月は速報値。
 4. 04年は、中国以外は年間補正済み。

(2) 原指数

(前年同期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2002年	0.0	2.5	11.4	1.5	7.3	4.9	6.8	11.6	8.0
2003年	2.6	2.3	3.5	2.6	1.7	6.6	7.4	2.7	2.4
2004年	1.1	2.6	3.7	1.0	4.2	3.5	4.7	1.8	0.3
2003/4Q	2.6	2.3	3.5	2.6	2.2	6.6	2.7	2.0	2.4
2004/1Q	3.5	11.1	0.8	3.3	0.1	0.2	5.2	2.9	1.3
2Q	3.2	3.5	1.3	1.2	5.3	6.2	3.1	5.0	0.8
3Q	4.7	4.7	5.2	5.5	4.8	7.0	4.4	2.3	0.8
4Q	1.1	2.6	3.7	1.0	7.1	3.5	6.2	3.3	0.3
2005/1Q	0.2	0.6	1.4	4.1	3.3	0.8	1.1	3.9	2.7
2004/ 4	2.5	8.6	0.3	3.6	4.3	3.5	0.7	7.0	0.3
5	2.8	9.5	1.1	0.7	5.9	6.9	4.6	4.1	1.3
6	3.2	3.5	1.3	1.2	5.5	6.2	3.9	3.7	0.8
7	3.4	1.9	0.3	2.2	2.0	10.3	2.6	5.4	3.5
8	3.5	10.1	2.8	4.9	5.3	7.8	5.9	1.1	0.8
9	4.7	4.7	5.2	5.5	6.9	7.0	4.8	0.2	0.8
10	1.5	0.5	6.0	2.5	6.4	8.3	6.2	5.2	0.3
11	0.2	4.9	6.4	1.6	7.1	6.3	7.4	1.3	0.3
12	1.1	2.6	3.7	1.0	7.9	3.5	5.0	3.3	0.3
2005/ 1	0.3	1.3	3.3	5.3	7.2	0.0	3.1	5.9	2.5
2	0.2	0.0	3.7	4.7	2.7	1.8	2.4	6.1	3.3
3	0.2	0.6	1.4	4.1	0.0	0.8	2.3	0.5	2.7
4	2.0	1.2	1.5	2.0	1.9	0.0	1.2	0.0	1.1
5	n.a.	2.7							

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値 (ただし、近畿、四国、九州は平均値)。
 2. 全国の5月、北海道、東北、関東、中国、四国、九州の4月は速報値。
 3. 04年は、中国以外は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 6 - 1)

雇用関連 (1)

(1) 有効求人倍率 (季節調整済)

	(倍)											(再掲)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2002年	0.47	0.44	0.64	0.64	0.56	0.74	0.45	0.66	0.61	0.41	0.54	0.58
2003年	0.49	0.54	0.75	0.78	0.67	0.90	0.57	0.78	0.66	0.49	0.64	0.69
2004年	0.54	0.64	0.99	1.02	0.91	1.22	0.78	0.96	0.78	0.59	0.83	0.87
2003/4Q	0.51	0.59	0.86	0.89	0.76	1.02	0.67	0.88	0.73	0.54	0.73	0.76
2004/1Q	0.51	0.60	0.89	0.93	0.83	1.10	0.72	0.92	0.75	0.56	0.76	0.77
2Q	0.52	0.62	0.95	0.99	0.87	1.18	0.77	0.97	0.78	0.59	0.80	0.84
3Q	0.56	0.66	1.03	1.05	0.93	1.25	0.79	0.95	0.80	0.61	0.85	0.92
4Q	0.59	0.67	1.09	1.11	1.02	1.35	0.85	1.00	0.78	0.62	0.90	0.96
2005/1Q	0.58	0.68	1.14	1.08	1.03	1.36	0.87	1.04	0.80	0.64	0.91	1.03
2004/ 4	0.51	0.60	0.92	0.97	0.86	1.15	0.74	0.95	0.76	0.57	0.78	0.80
5	0.52	0.62	0.95	0.98	0.87	1.18	0.76	0.97	0.77	0.58	0.79	0.84
6	0.52	0.64	0.99	1.01	0.89	1.23	0.80	1.01	0.80	0.60	0.83	0.87
7	0.54	0.65	1.02	1.01	0.90	1.23	0.79	0.98	0.81	0.61	0.84	0.90
8	0.56	0.66	1.02	1.06	0.93	1.24	0.79	0.96	0.79	0.61	0.84	0.92
9	0.57	0.67	1.04	1.08	0.96	1.26	0.80	0.92	0.78	0.61	0.86	0.93
10	0.58	0.67	1.07	1.11	0.99	1.32	0.82	0.98	0.77	0.60	0.89	0.96
11	0.58	0.67	1.09	1.12	1.03	1.35	0.85	1.01	0.78	0.62	0.91	0.95
12	0.62	0.66	1.12	1.11	1.04	1.37	0.86	1.01	0.79	0.63	0.90	0.96
2005/ 1	0.64	0.68	1.14	1.07	1.02	1.35	0.86	1.03	0.79	0.64	0.91	1.00
2	0.56	0.69	1.12	1.06	1.03	1.36	0.86	1.04	0.81	0.64	0.91	1.03
3	0.53	0.68	1.15	1.09	1.04	1.38	0.89	1.05	0.81	0.64	0.91	1.05
4	0.53	0.68	1.16	1.10	1.07	1.43	0.91	1.08	0.84	0.66	0.94	1.07
5	0.57	0.69	1.16	1.08	1.10	1.43	0.91	1.07	0.84	0.67	0.94	1.10

(注) 1. 年は原計数。

2. 四半期は (有効求人数の四半期集計) / (有効求職者数の四半期集計) により算出。

3. 北陸は金沢支店が取り纏めたもの。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 6 - 2)

雇用関連 (2)

(1) 完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002年	6.0	5.9	4.0	4.4	5.4	4.1	6.7	4.3	5.2	6.1	5.4
2003年	6.7	5.6	4.0	4.6	5.1	4.0	6.6	4.3	4.8	5.9	5.3
2004年	5.7	5.4	3.7	4.1	4.6	3.5	5.6	4.3	4.9	5.5	4.7
2003/4Q	6.1	4.6	4.1	4.1	5.0	3.8	5.9	3.8	4.8	5.5	4.9
2004/1Q	6.9	6.2	4.5	4.0	4.8	3.7	6.0	4.4	4.9	5.5	5.0
2Q	5.6	5.7	3.7	4.2	4.5	3.5	5.7	4.5	4.3	5.6	4.8
3Q	5.3	5.1	3.3	4.0	4.4	3.6	5.8	4.2	4.8	5.6	4.7
4Q	5.4	4.7	3.4	3.5	4.5	3.2	4.9	3.9	5.4	5.3	4.4
2005/1Q	5.9	5.6	4.1	3.8	4.6	3.2	5.7	3.6	4.4	5.3	4.7

(資料) 総務省「労働力調査」

(2) 雇用者数

(前年 (同期) 比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002年	0.9	1.5	2.0	1.9	0.5	0.9	1.2	2.2	1.3	0.2	0.7
2003年	0.9	0.5	0.8	1.2	0.5	0.6	0.4	0.3	0.6	0.2	0.1
2004年	0.4	0.3	0.0	0.7	0.9	0.3	0.0	0.3	1.3	0.7	0.4
2003/4Q	3.8	0.0	1.2	1.4	0.1	2.0	0.8	0.6	0.0	2.0	0.3
2004/1Q	1.8	0.5	0.9	0.5	1.2	1.1	0.7	1.3	1.9	0.9	0.4
2Q	0.9	0.5	0.4	0.2	1.4	0.0	0.2	1.3	1.3	0.5	0.7
3Q	1.3	0.8	0.4	0.7	0.7	0.2	0.1	0.6	0.6	2.3	0.4
4Q	0.9	0.8	0.4	2.6	0.6	0.2	0.5	2.2	4.4	0.7	0.1
2005/1Q	0.0	0.8	1.3	0.5	0.2	0.8	2.2	0.0	0.6	2.3	0.0

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表 7)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2002年	1.0	0.5	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.7	0.8	0.8	0.9
2003年	0.3	0.3	0.0	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3
2004年	0.1	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
2003/4Q	0.1	0.1	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
2004/1Q	0.3	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
2Q	0.1	0.4	0.2	0.1	0.1	0.2	0.5	0.3	0.2	0.1	0.2
3Q	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.2
4Q	0.3	0.1	0.1	0.2	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0	0.1	0.2
2005/1Q	0.0	0.1	0.1	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.0	0.4
2004/ 4	0.0	0.5	0.4	0.2	0.1	0.2	0.4	0.4	0.2	0.3	0.2
5	0.0	0.5	0.3	0.2	0.2	0.3	0.6	0.3	0.2	0.1	0.3
6	0.3	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.4	0.2	0.2	0.2	0.1
7	0.0	0.3	0.2	0.2	0.1	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2
8	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.3	0.3	0.3	0.1	0.3	0.2
9	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.6	0.0
10	0.3	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.3	0.0	0.0	0.3	0.1
11	0.3	0.0	0.1	0.2	0.0	0.4	0.4	0.0	0.1	0.0	0.2
12	0.2	0.1	0.1	0.3	0.0	0.4	0.4	0.0	0.1	0.0	0.2
2005/ 1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.5	0.4	0.5	0.3	0.1	0.3
2	0.1	0.2	0.3	0.3	0.6	0.6	0.5	0.5	0.3	0.1	0.4
3	0.0	0.1	0.0	0.5	0.4	0.6	0.2	0.4	0.3	0.1	0.3
4	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.6	0.0	0.7	0.0	0.0	0.2
5	0.2	0.4	0.2	0.1	0.0	0.4	0.1	0.8	0.1	0.0	0.0

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、 %)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2000/03	4.6	4.1	4.2	9.2	6.0	7.1	2.8	4.0	3.4	5.8
09	5.0	5.0	4.7	9.3	5.8	7.6	3.5	4.6	3.7	6.2
2001/03	4.7	5.6	5.2	9.1	5.9	7.9	4.1	4.9	3.9	6.3
09	4.9	5.7	5.9	8.8	5.9	8.4	4.6	5.2	4.1	6.5
2002/03	5.2	5.8	6.3	8.6	6.2	8.8	5.1	5.5	4.3	6.7
09	5.4	5.8	6.5	8.7	6.6	8.9	5.6	5.7	4.6	6.9
2003/03	5.9	6.1	6.8	8.8	6.9	9.3	5.9	6.1	4.8	7.1
09	6.6	6.8	9.5	8.8	7.7	10.2	7.2	7.6	5.4	7.9
2004/03	6.8	7.7	11.4	8.3	8.1	10.5	8.3	9.0	6.2	8.4
09	6.6	7.9	10.6	7.4	7.5	9.5	8.0	9.3	6.4	8.0
2005/03	6.6	7.9	9.3	6.3	6.5	7.7	7.4	8.7	6.3	7.1

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 8)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002年	14.2	3.6	12.7	3.4	2.3	3.0	2.3	14.4	9.1	0.4
2003年	4.6	28.2	18.2	14.5	14.8	11.3	20.4	22.3	12.8	14.8
2004年	18.3	13.4	18.6	16.3	20.2	10.3	21.4	19.4	19.0	15.8
2003/4Q	9.3	39.1	26.3	19.6	19.4	12.6	43.7	40.3	20.0	21.2
2004/1Q	29.0	19.9	12.9	17.7	25.8	7.5	40.2	12.4	16.1	17.7
2Q	14.7	21.0	6.0	20.4	30.5	17.3	24.4	39.6	24.9	21.4
3Q	24.1	17.1	33.6	13.1	17.1	6.6	7.8	20.0	22.6	14.1
4Q	0.7	10.2	21.4	13.2	3.3	9.5	2.1	5.6	11.1	8.8
2005/1Q	10.5	0.5	29.7	18.1	0.9	18.7	5.0	17.0	7.9	13.4
2004/ 4	12.3	16.5	9.1	16.8	22.4	11.2	11.6	45.0	29.4	17.3
5	18.0	31.6	22.2	23.5	35.9	23.2	15.5	36.6	25.5	25.0
6	14.0	12.0	3.2	21.2	33.1	17.2	44.2	35.4	19.4	21.9
7	20.8	4.8	31.0	21.3	23.6	10.7	10.3	10.0	28.2	18.4
8	50.0	21.7	6.3	17.3	9.8	3.8	32.6	14.3	18.8	13.3
9	4.7	22.4	59.0	1.1	16.5	4.4	32.3	35.0	18.6	10.1
10	4.3	1.4	55.6	25.7	4.7	14.6	5.1	11.8	18.2	17.8
11	11.1	21.8	24.1	9.7	8.5	6.8	2.7	39.1	8.9	4.5
12	4.3	13.8	47.4	0.2	14.2	6.3	2.1	0.0	4.5	2.0
2005/ 1	10.2	19.6	3.6	21.5	9.5	22.3	10.0	10.7	11.0	13.5
2	42.2	13.7	41.9	20.1	5.3	17.9	2.4	2.9	0.9	12.5
3	13.8	2.8	42.9	13.2	5.9	16.1	6.1	36.4	13.4	14.2
4	39.1	3.0	58.3	28.5	3.8	21.7	27.9	51.5	5.0	23.5
5	6.0	0.0	25.0	7.3	40.5	9.2	11.7	26.9	12.7	1.6

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002年	52.1	3.4	61.5	1.8	83.9	49.4	8.2	29.8	32.7	16.6
2003年	52.1	31.6	16.3	24.6	31.6	0.9	5.7	6.4	0.0	16.0
2004年	64.1	12.6	14.4	28.5	23.1	32.7	50.2	54.5	53.8	32.5
2003/4Q	67.5	65.4	7.0	51.2	225.6	10.6	58.2	3.7	30.3	30.8
2004/1Q	59.7	14.4	53.8	32.6	12.8	22.2	63.8	8.1	72.8	34.1
2Q	83.4	27.5	8.1	15.1	20.4	54.2	59.3	73.2	21.1	36.0
3Q	49.4	61.8	8.7	46.1	33.4	50.3	26.9	72.0	49.6	46.8
4Q	52.8	97.2	8.4	5.1	23.9	3.7	2.7	26.1	47.3	8.2
2005/1Q	76.9	16.5	28.6	46.0	77.1	1.9	25.1	0.0	3.0	21.8
2004/ 4	89.2	58.3	17.3	52.3	14.6	49.7	40.3	78.9	75.9	11.6
5	59.9	63.7	0.9	48.8	45.4	35.4	76.1	61.4	55.1	45.5
6	84.5	36.0	12.9	40.5	6.3	68.4	61.3	60.2	57.5	54.9
7	29.8	29.3	132.7	13.8	58.6	38.0	62.3	65.6	71.2	17.4
8	88.0	73.0	81.7	77.6	18.4	58.1	13.6	80.0	10.5	55.6
9	20.2	56.6	71.1	32.3	4.8	82.8	70.0	67.6	28.3	56.7
10	29.5	89.1	14.9	28.3	12.8	7.3	2.9	30.3	43.8	7.8
11	59.1	273.2	93.7	55.3	88.3	25.7	5.9	16.4	7.7	55.5
12	259.8	3.8	22.6	212.5	287.3	14.6	0.6	30.5	71.5	87.4
2005/ 1	29.3	56.5	341.9	3.7	558.1	2.3	35.0	53.9	118.6	35.3
2	209.8	61.5	93.3	63.7	49.8	128.8	32.6	36.9	20.0	30.7
3	71.2	19.8	87.9	36.4	31.7	66.9	19.7	163.3	32.4	38.4
4	44.6	165.5	32.9	71.9	17.6	24.8	47.8	31.1	29.3	52.0
5	7.2	55.8	12.2	18.5	430.4	156.7	80.7	100.7	289.9	40.8

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 9)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9種類の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」 - 「悪い」 ・ %ポイント)

	北海道	東北	北陸*	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004/09	16	14	5	8	14	5	7	14	4	2
12	15	16	6	6	13	6	4	11	4	1
2005/03	22	22	4	3	8	5	6	11	3	2
06	17	17	4	6	11	6	2	10	1	1

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」 - 「悪い」 ・ %ポイント)

	北海道	東北	北陸*	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004/09	0	10	4	16	21	12	7	10	12	13
12	6	1	2	14	20	15	5	10	7	11
2005/03	7	13	1	8	11	10	1	5	3	6
06	6	9	7	10	16	12	5	6	4	8

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」 - 「悪い」 ・ %ポイント)

	北海道	東北	北陸*	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004/09	22	28	15	2	4	1	17	29	12	7
12	19	27	15	1	5	3	12	25	10	7
2005/03	26	26	7	1	5	0	10	21	7	6
06	20	22	10	3	5	1	8	22	5	3

* 北陸は、今回6月調査より調査対象先を拡充したことに伴い、遡って前回3月調査から新ベースとなっている。

(注) 短観調査先は、全国の産業構造(業種、規模)を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率が極めて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済担当が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局地域経済担当

東海：調査統計局地域経済担当(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表10)

国内銀行 預金残高

(未残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002年	0.1	0.7	1.3	4.4	1.0	4.3	2.2	0.4	2.0	3.2
2003年	0.2	0.2	0.5	3.5	1.6	0.8	0.9	0.7	0.5	2.0
2004年	1.2	0.1	0.2	1.4	0.7	1.6	1.6	0.5	1.5	1.3
2003/4Q	0.2	0.2	0.5	3.5	1.6	0.8	0.9	0.7	0.5	2.0
2004/1Q	0.5	0.6	0.1	3.4	1.0	1.1	0.8	0.9	0.7	2.0
2Q	0.8	0.3	0.7	2.1	1.1	0.9	0.6	0.8	0.1	1.3
3Q	0.0	0.1	1.8	1.2	0.5	0.9	1.0	0.1	0.6	0.8
4Q	1.2	0.1	0.2	1.4	0.7	1.6	1.6	0.5	1.5	1.3
2005/1Q	2.3	0.3	1.1	1.8	0.8	0.9	1.0	1.1	1.6	1.3
2004/ 4	0.9	0.2	0.4	2.2	1.1	0.8	0.2	0.6	0.2	1.3
5	0.4	0.3	1.0	3.2	1.5	0.8	0.3	1.0	0.3	1.8
6	0.8	0.3	0.7	2.1	1.1	0.9	0.6	0.8	0.1	1.3
7	0.1	0.3	0.0	1.8	1.7	1.2	1.5	0.0	0.9	1.4
8	0.6	0.5	1.3	1.5	0.5	0.6	0.4	1.0	0.0	0.8
9	0.0	0.1	1.8	1.2	0.5	0.9	1.0	0.1	0.6	0.8
10	1.3	0.9	0.0	2.6	1.4	1.8	2.1	1.1	1.7	2.0
11	0.8	0.3	1.3	3.4	1.1	1.0	1.1	0.4	0.6	2.0
12	1.2	0.1	0.2	1.4	0.7	1.6	1.6	0.5	1.5	1.3
2005/ 1	1.0	0.1	1.1	2.3	0.6	1.0	1.5	0.0	1.4	1.5
2	1.0	0.1	1.0	2.0	0.9	1.1	1.2	0.1	1.3	1.4
3	2.3	0.3	1.1	1.8	0.8	0.9	1.0	1.1	1.6	1.3
4	1.2	0.4	0.3	1.9	1.9	1.7	1.8	0.8	1.7	1.7
5	0.0	0.5	1.0	2.0	1.0	1.3	1.3	0.0	1.1	1.4

国内銀行 貸出残高

(未残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002年	3.8	3.6	1.5	4.4	6.3	5.2	3.9	2.9	3.1	4.5
2003年	0.3	2.3	1.5	5.9	3.7	5.8	0.8	0.9	2.1	4.8
2004年	1.7	1.9	0.0	3.3	0.3	2.8	0.8	0.3	1.5	2.5
2003/4Q	0.3	2.3	1.5	5.9	3.7	5.8	0.8	0.9	2.1	4.8
2004/1Q	0.3	2.4	0.0	3.8	1.9	4.6	0.6	0.2	1.7	3.2
2Q	0.3	1.7	0.7	4.8	0.7	4.1	0.5	0.2	1.7	3.6
3Q	0.7	2.0	1.0	3.3	1.1	3.5	1.0	0.5	1.5	2.7
4Q	1.7	1.9	0.0	3.3	0.3	2.8	0.8	0.3	1.5	2.5
2005/1Q	0.6	0.7	0.6	4.3	0.2	2.9	1.1	0.7	0.7	3.0
2004/ 4	0.2	2.0	0.2	3.6	2.3	5.2	0.1	0.1	1.8	3.2
5	0.8	2.1	0.6	4.0	2.0	4.8	0.6	0.9	1.9	3.4
6	0.3	1.7	0.7	4.8	0.7	4.1	0.5	0.2	1.7	3.6
7	0.4	1.5	1.1	3.2	0.8	3.6	0.2	0.4	1.5	2.5
8	0.9	2.0	0.3	3.4	1.5	4.0	0.9	0.4	2.0	2.9
9	0.7	2.0	1.0	3.3	1.1	3.5	1.0	0.5	1.5	2.7
10	0.2	1.7	0.8	2.9	0.1	2.5	0.1	1.0	1.3	2.1
11	1.7	2.0	0.8	3.2	0.8	3.8	1.0	0.1	1.8	2.8
12	1.7	1.9	0.0	3.3	0.3	2.8	0.8	0.3	1.5	2.5
2005/ 1	1.8	2.3	0.5	3.4	0.6	3.4	0.7	0.1	1.6	2.7
2	1.2	1.4	0.7	4.2	0.2	2.9	0.6	0.2	1.6	3.0
3	0.6	0.7	0.6	4.3	0.2	2.9	1.1	0.7	0.7	3.0
4	0.4	0.4	1.5	3.7	1.6	1.3	1.0	0.7	0.6	2.2
5	0.5	0.1	0.3	3.9	0.9	1.8	0.5	0.0	0.1	2.4

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

地域割り一覧表

図表番号	1 - 1	1 - 2	1 - 3	2	3		4	図表番号
標題	大型小売店販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数	民間非居住用建築物着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題
資料出所機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省 北陸財務局	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島	福島							
富山	北陸	中部 北陸	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	富山
石川	北陸 近畿	北陸 近畿	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	石川
福井								福井
東京	関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	首都圏	関東甲信越	東京
神奈川								神奈川
埼玉						埼玉		
千葉						千葉		
茨城						茨城		
栃木						栃木		
群馬						群馬		
山梨						山梨		
新潟						北陸4県		東北
長野						関東甲信		北関東甲信
愛知						東海		中部
岐阜	関東	関東	東海	東海	東海	東海	東海	岐阜
静岡								静岡
三重	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	三重
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫								兵庫
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山								和歌山
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	島根
岡山								岡山
広島								広島
山口								山口
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島
香川	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡								福岡
佐賀								佐賀
長崎								長崎
熊本								熊本
大分								大分
宮崎								宮崎
鹿児島								鹿児島
沖縄	沖縄							

図表番号	5 - 1	5 - 2・3	6 - 1	6 - 2	7		8、9、10	図表番号
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率 (季節調整済)	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題
資料出所機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島	福島							
富山	北陸	中部	北陸 北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	富山
石川	北陸 近畿	近畿	北陸 北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	石川
福井								福井
東京	関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東	関東甲信越	東京
神奈川								神奈川
埼玉			埼玉					
千葉			千葉					
茨城			茨城					
栃木			栃木					
群馬			群馬					
山梨			山梨					
新潟			北陸4県	北陸4県				
長野			北関東甲信	北関東甲信				
愛知			東海	中部				東海
岐阜	関東	関東	東海	東海	東海	中部・東海	東海	岐阜
静岡								静岡
三重	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	三重
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫								兵庫
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山								和歌山
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	島根
岡山								岡山
広島								広島
山口								山口
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島
香川	九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡								福岡
佐賀								佐賀
長崎								長崎
熊本								熊本
大分								大分
宮崎								宮崎
鹿児島								鹿児島
沖縄	沖縄							

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。なお、図表1 - 3(乗用車新車登録台数)、同2(新設住宅着工戸数)、同4(公共工事請負金額)、同8(企業倒産)、同10(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済担当が集計し直している。

日本銀行各支店のホームページへのリンク

各支店では地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査を行っております。

地域名	支店名等	HP アドレス
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.htm
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niiyata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
東海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/ki-takyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	http://www3.boj.or.jp/naha/index.html